

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
9	8-1イ	7-9	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給の認定	小児慢性特定疾病医療費の支給に必要な認定を小児慢性特定疾病児童等の保護者が都道府県、指定都市又は中核市から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	こども家庭課 母子保健係
9	8-1ロ	7-10	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給の認定	小児慢性特定疾病医療費の支給に必要な認定を小児慢性特定疾病児童等の保護者が都道府県、指定都市又は中核市から受けるための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	こども家庭課 母子保健係
9	8-1ハ	7-11	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給の認定	小児慢性特定疾病医療費の支給に必要な認定を小児慢性特定疾病児童等の保護者が都道府県、指定都市又は中核市から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 母子保健係
9	8-1ニ	7-12	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給の認定	小児慢性特定疾病医療費の支給に必要な認定を小児慢性特定疾病児童等の保護者が都道府県、指定都市又は中核市から受けるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	こども家庭課 母子保健係
9	8-2イ	7-16	小児慢性特定疾病医療費支給認定の変更の認定	医療費支給認定保護者が都道府県、指定都市又は中核市から受けている医療費支給認定の変更を行うための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	こども家庭課 母子保健係
9	8-2ロ	7-17	小児慢性特定疾病医療費支給認定の変更の認定	医療費支給認定保護者が都道府県、指定都市又は中核市から受けている医療費支給認定の変更を行うための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	こども家庭課 母子保健係
9	8-2ハ	7-18	小児慢性特定疾病医療費支給認定の変更の認定	医療費支給認定保護者が都道府県、指定都市又は中核市から受けている医療費支給認定の変更を行うための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 母子保健係
9	8-2ニ	7-19	小児慢性特定疾病医療費支給認定の変更の認定	医療費支給認定保護者が都道府県、指定都市又は中核市から受けている医療費支給認定の変更を行うための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	こども家庭課 母子保健係
9	8-3	7-76	他の法令による給付との調整(健康保険法)	小児慢性特定疾病医療費の支給に当たって、他の法令による給付との調整をするための手続	81	児童福祉法第十九条の七に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	こども家庭課 母子保健係
9	8-3	7-77	他の法令による給付との調整(国家公務員共済組合法)	小児慢性特定疾病医療費の支給に当たって、他の法令による給付との調整をするための手続	81	児童福祉法第十九条の七に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	こども家庭課 母子保健係
9	8-3	7-78	他の法令による給付との調整(国民健康保険法)	小児慢性特定疾病医療費の支給に当たって、他の法令による給付との調整をするための手続	81	児童福祉法第十九条の七に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	こども家庭課 母子保健係
9	8-3	7-79	他の法令による給付との調整(船員保険法)	小児慢性特定疾病医療費の支給に当たって、他の法令による給付との調整をするための手続	81	児童福祉法第十九条の七に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	こども家庭課 母子保健係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
9	8-3	7-80	他の法令による給付との調整(地方公務員共済組合法)	小児慢性特定疾病医療費の支給に当たって、他の法令による給付との調整をするための手続	81	児童福祉法第十九条の七に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	こども家庭課 母子保健係
16	12-3ハ	7-100	療育の給付に要する費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	こども家庭課 母子保健係
16	12-3ニ	7-101	療育の給付に要する費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	こども家庭課 母子保健係
16	12-3イ	7-102	療育の給付に要する費用の徴収【本人同意要】	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 母子保健係
16	12-3ロ	7-103	療育の給付に要する費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	こども家庭課 母子保健係
16	12-4リ	7-104	助産の実施に要する費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	こども家庭課 家庭支援係
16	12-4ル	7-105	助産の実施に要する費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	こども家庭課 家庭支援係
16	12-4ロ	7-106	助産の実施に要する費用の徴収【本人同意要】	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 家庭支援係
9	8-4	7-113	小児慢性特定疾病医療費の支給認定の申請内容変更	医療費支給認定保護者が都道府県、指定都市又は中核市から受けている支給認定の変更の届出を行った際の住民票に記載された住民票関係情報の確認を行うための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	こども家庭課 母子保健係
9	8-3	7-129	他の法令による給付との調整(私立学校教職員共済法)	小児慢性特定疾病医療費の支給に当たって、他の法令による給付との調整をするための手続	81	児童福祉法第十九条の七に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	こども家庭課 母子保健係
16	12-4ハ	7-131	助産の実施に要する費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	こども家庭課 家庭支援係
10	9-1ニ	8-2	障害児通所給付費又は特例障害児通所給付費の給付決定	通所給付決定を居住地市町村から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	障がい福祉課 事業係、支援係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
10	9-1木	8-3	障害児通所給付費又は特例障害児通所給付費の給付決定	通所給付決定を居住地市町村から受けるための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係
11	10-1口	8-4	障害児通所給付費又は特例障害児通所給付費の給付決定	通所給付決定を居住地市町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
11	10-1ハ	8-5	障害児通所給付費又は特例障害児通所給付費の給付決定	通所給付決定を居住地市町村から受けるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係
12	10の2-2	8-7	肢体不自由児通所医療費の支給(健康保険法)	通所給付決定を受けた者のうち、肢体不自由児通所医療費の支給を居住地市町村から受けるための手続	38	児童福祉法第二十一条の五の三十に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係
12	10の2-2	8-8	肢体不自由児通所医療費の支給(船員保険法)	通所給付決定を受けた者のうち、肢体不自由児通所医療費の支給を居住地市町村から受けるための手続	38	児童福祉法第二十一条の五の三十に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係
12	10の2-2	8-10	肢体不自由児通所医療費の支給(国家公務員共済組合法)	通所給付決定を受けた者のうち、肢体不自由児通所医療費の支給を居住地市町村から受けるための手続	38	児童福祉法第二十一条の五の三十に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係
12	10の2-2	8-11	肢体不自由児通所医療費の支給(国民健康保険法)	通所給付決定を受けた者のうち、肢体不自由児通所医療費の支給を居住地市町村から受けるための手続	38	児童福祉法第二十一条の五の三十に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係
12	10の2-2	8-12	肢体不自由児通所医療費の支給(地方公務員共済組合法)	通所給付決定を受けた者のうち、肢体不自由児通所医療費の支給を居住地市町村から受けるための手続	38	児童福祉法第二十一条の五の三十に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係
10	9-4ニ	8-15	障害福祉サービスの提供	やむを得ない事由により障害児通所給付費等の支給を受けることが困難な障害児に対し、市町村が障害福祉サービスの提供をさせるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
10	9-4ホ	8-16	障害福祉サービスの提供	やむを得ない事由により障害児通所給付費等の支給を受けることが困難な障害児に対し、市町村が障害福祉サービスの提供をさせるための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係
10	9-3コ	8-18	高額障害児通所給付費の支給決定	通所給付決定を受けた者のうち、高額障害児通所給付費の支給を居住地市町村から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
10	9-3ハ	8-19	高額障害児通所給付費の支給決定	通所給付決定を受けた者のうち、高額障害児通所給付費の支給を居住地市町村から受けるための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
11	10- -3口	8-20	高額障害児通所給付費の支給決定	通所給付決定を受けた者のうち、高額障害児通所給付費の支給を居住地市町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
11	10- -3ハ	8-21	高額障害児通所給付費の支給決定	通所給付決定を受けた者のうち、高額障害児通所給付費の支給を居住地市町村から受けるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係
10	9- -5口	8-31	障害児通所給付決定の申請内容変更	通所給付決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
10	9- -5ハ	8-32	障害児通所給付決定の申請内容変更	通所給付決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係
11	10- -5イ	8-33	障害児通所給付決定の申請内容変更	通所給付決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
11	10- -5ロ	8-34	障害児通所給付決定の申請内容変更	通所給付決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係
13	10の3- -	8-37	保育の利用の調整又は要請	保育所等の利用に係る調整又は認定こども園等に対する児童の利用の要請のための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	こども支援課 保育・教育係
16	12- -8ホ、ヘ	8-38	保育の措置に係る費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	24	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。)に関する情報	入所受給者証等又は措置決定通知書等の写し	こども支援課 保育・教育係
16	12- -8ト、チ	8-39	保育の措置に係る費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	こども支援課 保育・教育係
16	12- -8ホ、ヘ	8-40	保育の措置に係る費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	24	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。)に関する情報	入所受給者証等又は措置決定通知書等の写し	こども支援課 保育・教育係
16	12- -8リ	8-41	保育の措置に係る費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	19	児童福祉法による母子生活支援施設における保護の実施に関する情報	母子生活支援施設の入所決定通知書	こども支援課 保育・教育係
16	12- -8ヌ	8-42	保育の措置に係る費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	こども支援課 保育・教育係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
16	12-8ル	8-43	保育の措置に係る費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	こども支援課 保育・教育係
16	12-8ヲ	8-44	保育の措置に係る費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	こども支援課 保育・教育係
16	12-8イ	8-45	保育の措置に係る費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	10	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報	通所受給者証等	こども支援課 保育・教育係
16	12-8ハ	8-47	保育の措置に係る費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	こども支援課 保育・教育係
16	12-8ニ	8-48	保育の措置に係る費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	こども支援課 保育・教育係
16	12-8カ	8-49	保育の措置に係る費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	こども支援課 保育・教育係
10	9-1イ	8-51	障害児通所給付費又は特例障害児通所給付費の給付決定	通所給付決定を居住地市町村から受けるための手続	24	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。)に関する情報	入所受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
10	9-1ロ、ハ	8-52	障害児通所給付費又は特例障害児通所給付費の給付決定	通所給付決定を居住地市町村から受けるための手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	障がい福祉課 事業係、支援係
11	10-1イ	8-53	障害児通所給付費又は特例障害児通所給付費の給付決定	通所給付決定を居住地市町村から受けるための手続	10	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報	通所受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
11	10-1ニ	8-54	障害児通所給付費又は特例障害児通所給付費の給付決定	通所給付決定を居住地市町村から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
10	9-3イ	8-65	高額障害児通所給付費の支給決定	通所給付決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	24	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。)に関する情報	入所受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
11	10-3イ	8-66	高額障害児通所給付費の支給決定	通所給付決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	10	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報	通所受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
11	10- -3二	8-67	高額障害児通所給付費の支給決定	通所給付決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	介護保険被保険者証	障がい福祉課 事業係、支援係
11	10- -3ホ	8-68	高額障害児通所給付費の支給決定	通所給付決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
10	9- -2	8-70	障害児通所給付決定の変更	通所給付決定を受けた者のうち、その支給量等を変更する必要がある際に居住地市町村にその申請を行う手続	24	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。)に関する情報	入所受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
11	10- -2イ	8-71	障害児通所給付決定の変更	通所給付決定を受けた者のうち、その支給量等を変更する必要がある際に居住地市町村にその申請を行う手続	10	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報	通所受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
11	10- -2ロ	8-72	障害児通所給付決定の変更	通所給付決定を受けた者のうち、その支給量等を変更する必要がある際に居住地市町村にその申請を行う手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
16	12- -4ハ	8-77	助産の実施に要する費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	こども家庭課 家庭支援係
16	12- -4リ	8-79	助産の実施に要する費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	こども家庭課 家庭支援係
16	12- -4ル	8-80	助産の実施に要する費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	こども家庭課 家庭支援係
16	12- -4ロ	8-81	助産の実施に要する費用の徴収	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 家庭支援係
11	10- -4ロ	8-82	障害福祉サービスの提供	やむを得ない事由により障害児通所給付費等の支給を受けることが困難な障害児に対し、市町村が障害福祉サービスの提供をさせるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係
11	10- -4ハ	8-83	障害福祉サービスの提供	やむを得ない事由により障害児通所給付費等の支給を受けることが困難な障害児に対し、市町村が障害福祉サービスの提供をさせるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
11	10- -4イ	8-84	障害福祉サービスの提供	やむを得ない事由により障害児通所給付費等の支給を受けることが困難な障害児に対し、市町村が障害福祉サービスの提供をさせるための手続	10	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報	通所受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
10	9-4口、ハ	8-85	障害福祉サービスの提供	やむを得ない事由により障害児通所給付費等の支給を受けることが困難な障害児に対し、市町村が障害福祉サービスの提供をさせるための手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	障がい福祉課 事業係、支援係
10	9-4イ	8-86	障害福祉サービスの提供	やむを得ない事由により障害児通所給付費等の支給を受けることが困難な障害児に対し、市町村が障害福祉サービスの提供をさせるための手続	24	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。)に関する情報	入所受給者証等	障がい福祉課 事業係、支援係
12	10の2-2	8-87	肢体不自由児通所医療費の支給(私立学校教職員共済法)	通所給付決定を受けた者のうち、肢体不自由児通所医療費の支給を居住地市町村から受けるための手続	38	児童福祉法第二十一条の五の三十に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係
16	12-4リ	9-8	費用の徴収(費用の徴収に係る負担能力の認定を含む)	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	こども家庭課 家庭支援係
16	12-4ヌ	9-9	費用の徴収(費用の徴収に係る負担能力の認定を含む)	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	こども家庭課 家庭支援係
16	12-4ル	9-10	費用の徴収(費用の徴収に係る負担能力の認定を含む)	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	こども家庭課 家庭支援係
16	12-4イ	9-11	費用の徴収(費用の徴収に係る負担能力の認定を含む)	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	10	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報	通所受給者証	こども家庭課 家庭支援係
16	12-4ロ	9-12	費用の徴収(費用の徴収に係る負担能力の認定を含む)【本人同意要】	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 家庭支援係
16	12-4ハ	9-13	費用の徴収(費用の徴収に係る負担能力の認定を含む)	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	こども家庭課 家庭支援係
16	12-4ニ	9-14	費用の徴収(費用の徴収に係る負担能力の認定を含む)	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	こども家庭課 家庭支援係
16	12-4フ	9-15	費用の徴収(費用の徴収に係る負担能力の認定を含む)	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	こども家庭課 家庭支援係
16	12-4ホ、ヘ	9-16	費用の徴収(費用の徴収に係る負担能力の認定を含む)	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	24	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。)に関する情報	入所受給者証等又は措置決定通知書等の写し	こども家庭課 家庭支援係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
16	12- 4ト、チ	9-17	費用の徴収(費用の徴収に係る負担能力の認定を含む)	児童入所施設措置児童等に係る費用を都道府県等が保護者等から徴収するための手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	こども家庭課 家庭支援係
17	12の3- -1	10-2	他の法令による給付との調整	予防接種法第16条に基づく医療費の給付に当たり、他の法令による給付との調整を行う手続(健康保険法)	50	医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報	健康保険証	保健所総務課 感染症対策係
17	12の3- -1	10-3	他の法令による給付との調整	予防接種法第16条に基づく医療費の給付に当たり、他の法令による給付との調整を行う手続(船員保険法)	50	医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報	健康保険証	保健所総務課 感染症対策係
17	12の3- -1	10-4	他の法令による給付との調整	予防接種法第16条に基づく医療費の給付に当たり、他の法令による給付との調整を行う手続(国民健康保険法)	50	医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報	健康保険証	保健所総務課 感染症対策係
17	12の3- -2	10-5	他の法令による給付との調整	予防接種法第16条に基づく医療費の給付に当たり、他の法令による給付との調整を行う手続(高齢者の医療の確保に関する法律)	50	医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報	健康保険証	保健所総務課 感染症対策係
17	12の3- -1	10-6	他の法令による給付との調整	予防接種法第16条に基づく医療費の給付に当たり、他の法令による給付との調整を行う手続(国家公務員共済組合法)	50	医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報	健康保険証	保健所総務課 感染症対策係
17	12の3- -1	10-7	他の法令による給付との調整	予防接種法第16条に基づく医療費の給付に当たり、他の法令による給付との調整を行う手続(地方公務員等共済組合法)	50	医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報	健康保険証	保健所総務課 感染症対策係
17	12の3- -3	10-8	他の法令による給付との調整	予防接種法第16条に基づく医療費の給付に当たり、他の法令による給付との調整を行う手続(介護保険法)	50	医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報	介護保険被保険者証	保健所総務課 感染症対策係
18	13- -1イ	10-10	健康被害救済給付の請求の受理、審査、支給、支給内容の変更【本人同意要】	予防接種法第16条に基づく死亡一時金等の給付の請求者(遺族)に係る審査を行う手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	保健所総務課 感染症対策係
18	13- -1ロ	10-11	健康被害救済給付の請求の受理、審査、支給、支給内容の変更	予防接種法第16条に基づく死亡一時金等の給付の請求者(遺族)に係る審査を行う手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	保健所総務課 感染症対策係
19	13の2- -1	10-12	他の法令による給付との調整	予防接種法第16条に基づく障害児養育年金の給付に当たり、特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別児童扶養手当等の給付との調整を行う手続(自治体への照会(特別児童扶養手当))	51	特別児童扶養手当等の支給に関する法律その他の法令による障害を有する者に対する手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	保健所総務課 感染症対策係
19	13の2- -2ロ	10-13	他の法令による給付との調整	予防接種法第16条に基づく障害年金の給付に当たり、特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別児童扶養手当等の給付との調整を行う手続(自治体への照会(障害児福祉手当等))	51	特別児童扶養手当等の支給に関する法律その他の法令による障害を有する者に対する手当の支給に関する情報	障害児福祉手当証書等	保健所総務課 感染症対策係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
18	13-2イ	10-15	実費の徴収【本人同意要】	予防接種法第28条に基づき被接種者又はその保護者から実費徴収する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	保健所総務課 感染症対策係
18	13-2ロ	10-16	実費の徴収	予防接種法第28条に基づき被接種者又はその保護者から実費徴収する手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	保健所総務課 感染症対策係
17	12の3-1	10-18	他の法令による給付との調整	予防接種法第16条に基づく医療費の給付に当たり、他の法令による給付との調整を行う手続(私立学校教職員共済法)	50	医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報	健康保険証	保健所総務課 感染症対策係
20	14-1ロ 14-2ロ	12-1	障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置	やむを得ない事由により介護給付費等の支給を受けることが困難な身体障害者に対し、市町村が障害福祉サービスの提供又は障害者支援施設への入所等をさせるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係
20	14-3ハ	12-2	費用の徴収	障害福祉サービスの提供又は障害者支援施設への入所等をさせた身体障害者等から、その費用の徴収を行うための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係
20	14-1イ 14-2イ	12-3	障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置	やむを得ない事由により介護給付費等の支給を受けることが困難な身体障害者に対し、市町村が障害福祉サービスの提供又は障害者支援施設への入所等をさせるための手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	身体障害者手帳	障がい福祉課 事業係、支援係
20	14-1ハ 14-2ハ	12-4	障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置	やむを得ない事由により介護給付費等の支給を受けることが困難な身体障害者に対し、市町村が障害福祉サービスの提供又は障害者支援施設への入所等をさせるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
20	14-3イ	12-5	費用の徴収	障害福祉サービスの提供又は障害者支援施設への入所等をさせた身体障害者等から、その費用の徴収を行うための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
20	14-3ロ	12-6	費用の徴収	障害福祉サービスの提供又は障害者支援施設への入所等をさせた身体障害者等から、その費用の徴収を行うための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係
26	19-1ロ	15-2	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	雇用保険受給資格者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-1ハ	15-3	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	58	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する情報	職業訓練受講給付金支給決定通知書又は職業訓練受講給付金支給状況(支給記録)	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-1ニ、 ホ、ヘ	15-5	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	23	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付若しくは障害児入所給付費の支給に関する情報	小児慢性特定疾病医療受給者証等	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
26	19-1ト	15-6	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	21	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報	貸付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-1ヌ	15-7	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・生活保護受給証明書 ・就労自立支援給付金決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-1ル	15-8	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-1ロ	15-9	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	18	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する情報	給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-1ワ	15-10	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	74	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害児福祉手当認定通知書 ・特別障害者手当認定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-1カ	15-11	生活保護の実施【本人同意要】	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-1コ	15-12	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	12	母子保健法による養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する情報	養育医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-1ク	15-13	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	3	児童手当法による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報	児童手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-1ケ	15-14	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	介護保険被保険者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-1キ	15-15	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-1ナ	15-21	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	30	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報	就学援助(医療費)に係る医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-1ヒ	15-22	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
26	19- -1ム	15-23	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書 ・休業補償決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19- -1ウ	15-24	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	27	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19- -2(19- -1ク)	15-27	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	雇用保険受給資格者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19- -2(19- -1ハ)	15-28	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	58	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する情報	職業訓練受講給付金支給決定通知書又は職業訓練受講給付金支給状況(支給記録)	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19- -2(19- -1ニ、ホ、 ヘ)	15-30	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	23	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付若しくは障害児入所給付費の支給に関する情報	小児慢性特定疾病医療受給者証等	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19- -2(19- -1ト)	15-31	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	21	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報	貸付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19- -2(19- -1ヌ)	15-32	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・生活保護受給証明書 ・就労自立支援給付金決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19- -2(19- -1ル)	15-33	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19- -2(19- -1ヲ)	15-34	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	18	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する情報	給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19- -2(19- -1ワ)	15-35	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	74	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害児福祉手当認定通知書 ・特別障害者手当認定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19- -2(19- -1カ)	15-36	生活保護の申請に係る事実についての審査【本人同意要】	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19- -2(19- -1コ)	15-37	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	12	母子保健法による養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する情報	養育医療券	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
26	19-2(19-1タ)	15-38	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	3	児童手当法による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報	児童手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-2(19-1レ)	15-39	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	介護保険被保険者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-2(19-1チ)	15-40	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-2(19-1ナ)	15-46	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	30	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報	就学援助(医療費)に係る医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-2(19-1ラ)	15-47	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-2(19-1ム)	15-48	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書 ・休業補償決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-2(19-1ウ)	15-49	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	27	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1ロ)	15-51	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	雇用保険受給資格者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1ハ)	15-52	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	58	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する情報	職業訓練受講給付金支給決定通知書又は職業訓練受講給付金支給状況(支給記録)	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1ニ、ホ、ヘ)	15-54	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	23	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付若しくは障害児入所給付費の支給に関する情報	小児慢性特定疾病医療受給者証等	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1ト)	15-55	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	21	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報	貸付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1ヌ)	15-56	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・生活保護受給証明書 ・就労自立支援給付金決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
26	19-3(19-1ル)	15-57	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1ヲ)	15-58	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	18	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する情報	給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1フ)	15-59	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	74	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害児福祉手当認定通知書 ・特別障害者手当認定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1カ)	15-60	職権による生活保護の開始若しくは変更【本人同意要】	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1ヨ)	15-61	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	12	母子保健法による養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する情報	養育医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1タ)	15-62	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	3	児童手当法による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報	児童手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1レ)	15-63	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	介護保険被保険者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1チ)	15-64	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1ナ)	15-70	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	30	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報	就学援助(医療費)に係る医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1ラ)	15-71	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1ム)	15-72	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書 ・休業補償決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1ウ)	15-73	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	27	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
26	19-4(19-10)	15-75	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	雇用保険受給資格者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-11)	15-76	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	58	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する情報	職業訓練受講給付金支給決定通知書又は職業訓練受講給付金支給状況(支給記録)	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-12、ホ、ヘ)	15-78	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	23	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付若しくは障害児入所給付費の支給に関する情報	小児慢性特定疾病医療受給者証等	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-13)	15-79	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	21	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報	貸付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-14)	15-80	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・生活保護受給証明書 ・就労自立支援給付金決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-15)	15-81	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-16)	15-82	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	18	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する情報	給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-17)	15-83	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	74	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害児福祉手当認定通知書 ・特別障害者手当認定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-18)	15-84	生活保護の停止若しくは廃止【本人同意要】	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-19)	15-85	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	12	母子保健法による養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する情報	養育医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-20)	15-86	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	3	児童手当法による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報	児童手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-21)	15-87	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	介護保険被保険者証	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
26	19-4(19-1チ)	15-88	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-1ナ)	15-94	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	30	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報	就学援助(医療費)に係る医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-1ラ)	15-95	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-1ム)	15-96	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書 ・休業補償決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-1ウ)	15-97	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	27	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1ロ)	15-101	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	雇用保険受給資格者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1ハ)	15-102	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	58	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する情報	職業訓練受講給付金支給決定通知書又は職業訓練受講給付金支給状況(支給記録)	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1ニ、ホ、ヘ)	15-104	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	23	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付若しくは障害児入所給付費の支給に関する情報	小児慢性特定疾病医療受給者証等	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1ト)	15-105	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	21	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報	貸付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1ヌ)	15-106	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・生活保護受給証明書 ・就労自立支援給付金決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1ル)	15-107	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1ヲ)	15-108	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	18	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する情報	給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
26	19-6(19-17)	15-109	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	74	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害児福祉手当認定通知書 ・特別障害者手当認定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1カ)	15-110	徴収金の徴収【本人同意要】	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1ヨ)	15-111	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	12	母子保健法による養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する情報	養育医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1タ)	15-112	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	3	児童手当法による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報	児童手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1レ)	15-113	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	介護保険被保険者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1チ)	15-114	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1ナ)	15-120	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	30	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報	就学援助(医療費)に係る医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1ラ)	15-121	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1ム)	15-122	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書 ・休業補償決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1ウ)	15-123	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	27	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-1リ	15-124	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	82	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報	特定医療費受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-2(19-1リ)	15-125	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	82	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報	特定医療費受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
26	19-3(19-1リ)	15-126	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	82	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報	特定医療費受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-1リ)	15-127	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	82	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報	特定医療費受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1リ)	15-128	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	82	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報	特定医療費受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-1チ	15-129	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-2(19-1チ)	15-130	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1チ)	15-131	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-1チ)	15-132	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1チ)	15-133	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-5(19-1ロ)	15-154	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	雇用保険受給資格者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-5(19-1ハ)	15-155	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	58	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する情報	職業訓練受講給付金支給決定通知書又は職業訓練受講給付金支給状況(支給記録)	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-5(19-1ニ、ホ、ヘ)	15-156	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	23	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付若しくは障害児入所給付費の支給に関する情報	小児慢性特定疾病医療受給者証等	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-5(19-1ト)	15-157	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	21	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報	貸付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
26	19-5(19-1ヌ)	15-158	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・生活保護受給証明書 ・就労自立支援給付金決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-5(19-1ル)	15-159	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-5(19-1ヲ)	15-160	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	18	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する情報	給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-5(19-1ワ)	15-161	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	74	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害児福祉手当認定通知書 ・特別障害者手当認定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-5(19-1カ)	15-162	保護に要する費用の返還【本人同意要】	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-5(19-1コ)	15-163	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	12	母子保健法による養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する情報	養育医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-5(19-1タ)	15-164	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	3	児童手当法による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報	児童手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-5(19-1セ)	15-165	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	介護保険被保険者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-5(19-1チ)	15-166	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1ナ)	15-177	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	30	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報	就学援助(医療費)に係る医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1ラ)	15-178	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1ム)	15-179	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書 ・休業補償決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
26	19-6(19-1ウ)	15-180	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	27	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-5(19-1チ)	15-186	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-5(19-1リ)	15-187	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	82	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報	特定医療費受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-1イ	15-188	生活保護の実施	生活保護費を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受け取るための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類(国民健康保険及び後期高齢者医療保険)、健康保険証(社会保険)	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-2(19-1イ)	15-189	生活保護の申請に係る事実についての審査	生活保護開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類(国民健康保険及び後期高齢者医療保険)、健康保険証(社会保険)	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-3(19-1イ)	15-190	職権による生活保護の開始若しくは変更	生活保護決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類(国民健康保険及び後期高齢者医療保険)、健康保険証(社会保険)	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-4(19-1イ)	15-191	生活保護の停止若しくは廃止	生活保護の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類(国民健康保険及び後期高齢者医療保険)、健康保険証(社会保険)	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-5(19-1イ)	15-192	保護に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく保護に要した費用を都道府県等(保護の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類(国民健康保険及び後期高齢者医療保険)、健康保険証(社会保険)	保健福祉課 地域福祉推進係
26	19-6(19-1イ)	15-193	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された保護費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類(国民健康保険及び後期高齢者医療保険)、健康保険証(社会保険)	保健福祉課 地域福祉推進係
27	20-2イ、ロ	16-3	個人住民税の障害者控除の適用	障害者に該当する者が適用される障害者控除の適用についての資格審査に係る手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	市民税課 市民税第一係、第二係
27	20-6(20-2イ、ロ)	16-4	軽自動車税の障害者減免	身体障害者等の方のために使用する軽自動車等に係る軽自動車税について、減免を受けるための手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳 ※初回申請時など、一定の場合には添付が必要な場合がある。	市民税課 市民税第三係
27	20-4	16-5	個人住民税の減免	納税義務者が生活保護法の規定による扶助を受けている場合に、個人住民税の減免を受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	市民税課 市民税第一係、第二係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
27	20-5	16-6	固定資産税の減免	生活保護法の規定による保護等の公的扶助を受けている者が、固定資産税の減免を受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	資産税課 土地係
27	20-6	16-7	軽自動車税の減免	生活保護法の規定による扶助を受けている方が所有する軽自動車等に係る軽自動車税について、減免を受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	市民税課 市民税第三係
27	20-8口	16-14	国民健康保険税の賦課	納税義務者(国民健康保険の被保険者である世帯主)であることの確認のための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	国保年金課 国保係
27	20-8ハ	16-27	国民健康保険税の課税の特例(非自発的失業者に係る保険料の軽減)	特例対象被保険者等であることの確認のための手続	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	雇用保険受給資格者証 ※非自発的失業後、雇用保険の給付を受けている(又は、受給期間を満了したが再就職していない)者は、添付書類を省略できる。	国保年金課 国保係
27	20-9イ	16-28	国民健康保険税の減免	国民健康保険税の減免の対象となる者であることの確認のための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	旧被扶養連絡票	国保年金課 国保係
42	25-1	30-38	基準収入額適用申請の確認	一部負担金の割合の軽減を被保険者が国保保険者から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	国保年金課 調査給付係
42	25-11	30-42	国民健康保険法による入院時食事療養費標準負担額減額の認定の申請の確認	入院時食事療養費標準負担額減額の認定を被保険者が国保保険者から受けるための手続(適用区分の確認)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	国保年金課 調査給付係
42	25-11	30-47	国民健康保険法による入院時食事療養費標準負担額減額に関する減額認定証を提出しなかったことにより支払った額の給付の申請の確認	入院時食事療養費標準負担額減額に関する減額認定証を提出しなかったことにより支払った額の給付を被保険者が国保保険者から受けるための手続(適用区分の確認)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	国保年金課 調査給付係
42	25-11	30-50	国民健康保険法による入院時食事療養費標準負担額減額に関する減額認定証を提出しなかったことにより支払った額の給付の申請の確認(保険外併用療養費)	入院時食事療養費標準負担額減額に関する減額認定証を提出しなかったことにより支払った額の給付(保険外併用療養費)を被保険者が国保保険者から受けるための手続(適用区分の確認)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	国保年金課 調査給付係
42	25-12	30-52	国民健康保険法による入院時生活療養費標準負担額減額の認定の申請の確認	国民健康保険法による入院時生活療養費標準負担額減額の認定を被保険者が国保保険者から受けるための手続(適用区分の確認)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	国保年金課 調査給付係
42	25-12	30-54	国民健康保険法による入院時生活療養費標準負担額減額に関する減額認定証を提出しなかったことにより支払った額の給付の申請の確認	入院時生活療養費標準負担額減額に関する減額認定証を提出しなかったことにより支払った額の給付を被保険者が国保保険者から受けるための手続(適用区分の確認)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	国保年金課 調査給付係
42	25-12	30-56	国民健康保険法による入院時生活療養費標準負担額減額に関する減額認定証を提出しなかったことにより支払った額の給付の申請の確認(保険外併用療養費)	入院時生活療養費標準負担額減額に関する減額認定証を提出しなかったことにより支払った額の給付(保険外併用療養費)を被保険者が国保保険者から受けるための手続(適用区分の確認)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	国保年金課 調査給付係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
42	25-11 25-12	30-58	国民健康保険法による限度額適用減額認定証を提出しなかったことによる入院時食事療養費又は入院時生活療養費の支払った額の給付の申請の確認	国民健康保険法による限度額適用減額認定証を提出しなかったことによる入院時食事療養費又は入院時生活療養費の支払った額の給付)を被保険者が国保保険者から受けるための手続(適用区分の確認)	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	国保年金課 調査給付係
42	25-3ハ	30-107	国民健康保険法による高額介護合算療養費の支給に関する事務	高額介護合算療養費の支給を被保険者が国保保険者から受けるための手続(自己負担額の確認)	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	自己負担額証明書(介護)	国保年金課 調査給付係
43	25の2-1	30-115	他の法令による医療に関する給付との調整(健康保険法)	国民健康保険に優先する医療保険から給付を受けることが出来ないか確認する手続	33	国民健康保険法第五十六条第一項に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	国保年金課 調査給付係
43	25の2-2	30-116	他の法令による医療に関する給付との調整(船員保険法)	国民健康保険に優先する医療保険から給付を受けることが出来ないか確認する手続	33	国民健康保険法第五十六条第一項に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	国保年金課 調査給付係
43	25の2-5	30-118	他の法令による医療に関する給付との調整(地方公務員共済組合法)	国民健康保険に優先する医療保険から給付を受けることが出来ないか確認する手続	33	国民健康保険法第五十六条第一項に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	国保年金課 調査給付係
43	25の2-6	30-119	他の法令による医療に関する給付との調整(高齢者の医療の確保に関する法律)	国民健康保険に優先する医療保険から給付を受けることが出来ないか確認する手続	33	国民健康保険法第五十六条第一項に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	国保年金課 調査給付係
43	25の2-7	30-120	他の法令による医療に関する給付との調整(介護保険法)	医療保険給付に優先する介護保険給付を受けることが出来ないか確認する手続	33	国民健康保険法第五十六条第一項に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	介護保険被保険者証	国保年金課 調査給付係
43	25の2-4	30-139	他の法令による医療に関する給付との調整(国家公務員共済組合法)	国民健康保険に優先する医療保険から給付を受けることが出来ないか確認する手続	33	国民健康保険法第五十六条第一項に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	国保年金課 調査給付係
43	25の2-3	30-140	他の法令による医療に関する給付との調整(私立学校教職員共済法)	国民健康保険に優先する医療保険から給付を受けることが出来ないか確認する手続	33	国民健康保険法第五十六条第一項に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	国保年金課 調査給付係
42	25-9	30-143	被保険者の世帯変更の確認	国民健康保険における世帯の変更を確認するための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	国保年金課 調査給付係
42	25-10	30-144	世帯主の変更の届出の確認	国民健康保険における世帯主の変更を確認するための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	国保年金課 調査給付係
42	25-8イ	30-146	市区町村の区域内に住所を有するに至ったことによる国民健康保険の被保険者の資格取得に係る届出の確認	転入者が国民健康保険の資格を取得するための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	住民票の写し	国保年金課 調査給付係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
42	25-8イ	30-147	法第6条各号に該当しなくなったことによる国民健康保険の被保険者の資格取得に係る届出の確認	退職等により被用者保険の資格を喪失した者が国民健康保険の資格を取得するための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類 ※資格喪失証明書の提出が困難な場合で、保険者が可能と認める場合に限り、提出を省略できる。	国保年金課 調査給付係
42	25-8イ	30-149	国民健康保険法6条各号に該当するに至ったことによる被保険者の資格喪失に係る届出の確認	就職等により被用者保険に加入した者が、国民健康保険の資格を喪失するための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	健康保険証又は資格取得証明書	国保年金課 調査給付係
42	25-3イ	30-151	国民健康保険法による高額介護合算療養費の支給に関する事務	高額介護合算療養費の支給を被保険者が国保保険者から受けるための手続(自己負担額の確認)	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	自己負担額証明書(医療)	国保年金課 調査給付係
53	27-1イ 27-2イ	34-1	障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置	やむを得ない事由により介護給付費等の支給を受けることが困難な知的障害者に対し、市町村が障害福祉サービスの提供又は障害者支援施設への入所等をさせるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係
53	27-3ハ	34-2	費用の徴収	障害福祉サービスの提供又は障害者支援施設への入所等をさせた知的障害者等から、その費用の徴収を行うための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係
53	27-1ロ 27-2ロ	34-4	障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置	やむを得ない事由により介護給付費等の支給を受けることが困難な知的障害者に対し、市町村が障害福祉サービスの提供又は障害者支援施設への入所等をさせるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
53	27-3イ	34-5	費用の徴収	障害福祉サービスの提供又は障害者支援施設への入所等をさせた知的障害者等から、その費用の徴収を行うための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
53	27-3ロ	34-6	費用の徴収	障害福祉サービスの提供又は障害者支援施設への入所等をさせた知的障害者等から、その費用の徴収を行うための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係
57	31-1イ、ロ	37-2	児童扶養手当の認定請求に係る事実についての審査	児童扶養手当法第6条に定める児童扶養手当の認定請求に係る手続	25	児童福祉法による障害児入所支援、措置(同法第二十七条第一項第三号若しくは第二項又は第二十七条の二第一項の措置をいう。)若しくは日常生活上の援助及び生活指導並びに就業の支援の実施に関する情報	入所受給者証等又は措置決定通知書等の写し	こども家庭課 家庭支援係
57	31-1ハ	37-3	児童扶養手当の認定請求に係る事実についての審査	児童扶養手当法第6条に定める児童扶養手当の認定請求に係る手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	身体障害者手帳	こども家庭課 家庭支援係
57	31-1ニ	37-4	児童扶養手当の認定請求に係る事実についての審査	児童扶養手当法第6条に定める児童扶養手当の認定請求に係る手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 家庭支援係
57	31-1ホ	37-5	児童扶養手当の認定請求に係る事実についての審査	児童扶養手当法第6条に定める児童扶養手当の認定請求に係る手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	こども家庭課 家庭支援係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
57	31-1へ	37-6	児童扶養手当の認定請求に係る事実についての審査	児童扶養手当法第6条に定める児童扶養手当の認定請求に係る手続	9	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による療養介護若しくは施設入所支援に関する情報	障害福祉サービス受給者証	こども家庭課 家庭支援係
57	31-1ヲ	37-9	児童扶養手当の認定請求に係る事実についての審査	児童扶養手当法第6条に定める児童扶養手当の認定請求に係る手続(地方公務員災害補償基金への照会)	49	児童扶養手当法第三条第二項に規定する公的年金給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書	こども家庭課 家庭支援係
57	31-1ワ	37-14	児童扶養手当の認定請求に係る事実についての審査	児童扶養手当法第6条に定める児童扶養手当の認定請求に係る手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	こども家庭課 家庭支援係
57	31-2イ、口	37-18	児童扶養手当の額改定請求の審査	児童扶養手当法第8条第1項に定める児童扶養手当の額改定請求に係る手続	25	児童福祉法による障害児入所支援、措置(同法第二十七条第一項第三号若しくは第二項又は第二十七条の第二項の措置をいう。)若しくは日常生活上の援助及び生活指導並びに就業の支援の実施に関する情報	入所受給者証等又は措置決定通知書等の写し	こども家庭課 家庭支援係
57	31-2ハ	37-19	児童扶養手当の手当額改定請求に係る事実についての審査	児童扶養手当法第8条第1項に定める児童扶養手当の額改定請求に係る手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	身体障害者手帳	こども家庭課 家庭支援係
57	31-2ニ	37-20	児童扶養手当の手当額改定請求に係る事実についての審査	児童扶養手当法第8条第1項に定める児童扶養手当の額改定請求に係る手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	こども家庭課 家庭支援係
57	31-2ホ	37-21	児童扶養手当の手当額改定請求に係る事実についての審査	児童扶養手当法第8条第1項に定める児童扶養手当の額改定請求に係る手続	9	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による療養介護若しくは施設入所支援に関する情報	障害福祉サービス受給者証	こども家庭課 家庭支援係
57	31-2ル	37-24	児童扶養手当の手当額改定請求に係る事実についての審査	児童扶養手当法第8条第1項に定める児童扶養手当の額改定請求に係る手続(地方公務員災害補償基金への照会)	49	児童扶養手当法第三条第二項に規定する公的年金給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書	こども家庭課 家庭支援係
57	31-2ヲ	37-29	児童扶養手当の額改定請求に係る事実についての審査	児童扶養手当法第8条第1項に定める児童扶養手当の額改定請求に係る手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	こども家庭課 家庭支援係
57	31-5イ、口	37-36	児童扶養手当の届出に係る事実についての審査	児童扶養手当法施行規則第4条に定める現況届に係る手続	25	児童福祉法による障害児入所支援、措置(同法第二十七条第一項第三号若しくは第二項又は第二十七条の第二項の措置をいう。)若しくは日常生活上の援助及び生活指導並びに就業の支援の実施に関する情報	入所受給者証等又は措置決定通知書等の写し	こども家庭課 家庭支援係
57	31-4イ、口	37-37	児童扶養手当の届出に係る事実についての審査	児童扶養手当法施行規則第3条の4に定める児童扶養手当一部支給停止適用除外届に係る手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	こども家庭課 家庭支援係
57	31-3 31-5二	37-38	児童扶養手当の届出に係る事実についての審査	児童扶養手当法施行規則第3条の2第1項、第2項に定める支給停止関係届及び第4条に定める現況届に係る手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 家庭支援係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
57	31-5ホ	37-39	児童扶養手当の届出に係る事実についての審査	児童扶養手当法施行規則第4条に定める現況届に係る手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	こども家庭課 家庭支援係
57	31-5ヘ	37-40	児童扶養手当の届出に係る事実についての審査	児童扶養手当法施行規則第4条に定める現況届に係る手続	9	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による療養介護若しくは施設入所支援に関する情報	障害福祉サービス受給者証	こども家庭課 家庭支援係
57	31-5ヲ	37-43	児童扶養手当の届出に係る事実についての審査	児童扶養手当法施行規則第4条に定める現況届に係る手続(地方公務員災害補償基金への照会)	49	児童扶養手当法第三条第二項に規定する公的年金給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書	こども家庭課 家庭支援係
57	31-5フ 31-6ロ	37-48	児童扶養手当の届出に係る事実についての審査	児童扶養手当法施行規則第4条に定める現況届及び第4条の2に定める障害の状態に関する届に係る手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	こども家庭課 家庭支援係
57	31-5ハ 31-6イ	37-51	児童扶養手当の届出に係る事実についての審査	児童扶養手当法施行規則第4条に定める現況届及び第4条の2に定める障害の状態に関する届に係る手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	身体障害者手帳	こども家庭課 家庭支援係
61	32-1イ 32-2イ	41-1	福祉の措置	やむを得ない理由により介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の者に対し、市町村が必要なサービスを提供するために採る手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 長寿支援係
61	32-1ロ 32-2ロ	41-3	福祉の措置	やむを得ない理由により介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の者に対し、市町村が必要なサービスを提供するために採る手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 長寿支援係
61	32-1ハ 32-2ハ	41-4	福祉の措置	やむを得ない理由により介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の者に対し、市町村が必要なサービスを提供するために採る手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	受給資格証明書	介護保険課 長寿支援係
61	32-3	41-5	措置に要する費用の支弁	やむを得ない理由により介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の者に対し、市町村が必要なサービスを提供するために要する費用の支払いに係る手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	受給資格証明書	介護保険課 長寿支援係
62	33-3	41-8	措置に要する費用の徴収	やむを得ない理由により介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の者に対し、市町村が必要なサービスを提供するために要する費用を徴収するための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 長寿支援係
62	33-4	41-10	措置に要する費用の徴収	やむを得ない理由により介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の者に対し、市町村が必要なサービスを提供するために要する費用を徴収するための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 長寿支援係
62	33-5	41-11	措置に要する費用の徴収	やむを得ない理由により介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の者に対し、市町村が必要なサービスを提供するために要する費用を徴収するための手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	受給資格証明書等	介護保険課 長寿支援係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類（平成30年10月9日時点）

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
62	33-1	41-13	措置に要する費用の徴収	やむを得ない理由により介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の者に対し、市町村が必要なサービスを提供するために要する費用を徴収するための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	健康保険証又は被保険者資格証明書等	介護保険課 長寿支援係
62	33-2	41-14	措置に要する費用の徴収	やむを得ない理由により介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の者に対し、市町村が必要なサービスを提供するために要する費用を徴収するための手続	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	雇用保険受給資格者証等	介護保険課 長寿支援係
63	34-1	43-3	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付に対する償還未済額の償還免除申請に係る事実についての審査(母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令(昭和39年政令224号)第7条、第31条の5、第36条に規定する資金の種別ごと)【本人同意要】	償還未済額の償還免除を受けるために必要な決定を、母子及び父子並びに寡婦が貸付を受けている都道府県・指定都市・中核市から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 家庭支援係
63	34-2 34-3	43-6	母子及び父子並びに寡婦福祉法による寡婦に対する資金の貸付申請に係る事実についての審査(支給決定)(母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令(昭和39年政令224号)第36条に規定する資金の種別ごと)【本人同意要】	資金の貸付を受けるために必要な決定を、寡婦が各都道府県・指定都市・中核市から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 家庭支援係
64	35-1	44-3	ひとり親家庭等日常生活支援事業の申請に係る事実についての審査(利用料の決定)	ひとり親家庭等日常生活支援事業の利用料の決定を、ひとり親家庭等が都道府県又は市町村から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	こども家庭課 家庭支援係
64	35-2	44-4	ひとり親家庭等日常生活支援事業の申請に係る事実についての審査(利用料の決定)	ひとり親家庭等日常生活支援事業の利用料の決定を、ひとり親家庭等が都道府県又は市町村から受けるための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	こども家庭課 家庭支援係
64	35-3	44-5	ひとり親家庭等日常生活支援事業の申請に係る事実についての審査(利用料の決定)【本人同意要】	ひとり親家庭等日常生活支援事業の利用料の決定を、ひとり親家庭等が都道府県又は市町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 家庭支援係
65	36-1イ	45-7	自立支援教育訓練給付金の支給申請に係る事実についての審査(支給決定)【本人同意要】	自立支援教育訓練給付金を受給希望者が地方自治体から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 家庭支援係
65	36-2イ	45-8	高等職業訓練促進給付金の支給申請に係る事実についての審査(支給決定)【本人同意要】	高等職業訓練促進給付金を受給希望者が地方自治体から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 家庭支援係
65	36-2イ	45-9	高等職業訓練修了支援給付金の支給申請に係る事実についての審査(支給決定)【本人同意要】	高等職業訓練修了支援給付金を受給希望者が地方自治体から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 家庭支援係
65	36-3	45-10	高等職業訓練促進給付金の額の算定【本人同意要】	高等職業訓練促進給付金を受給希望者が地方自治体から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 家庭支援係
65	36-3	45-11	高等職業訓練修了支援給付金の額の算定【本人同意要】	高等職業訓練修了支援給付金を受給希望者が地方自治体から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 家庭支援係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
65	36-1口	45-12	自立支援教育訓練給付金の支給申請に係る事実についての審査(支給決定)	自立支援教育訓練給付金を受給希望者が地方自治体から受けるための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	こども家庭課 家庭支援係
65	36-2口	45-13	高等職業訓練促進給付金の支給申請に係る事実についての審査(支給決定)	高等職業訓練促進給付金を受給希望者が地方自治体から受けるための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	こども家庭課 家庭支援係
65	36-2口	45-14	高等職業訓練修了支援給付金の支給申請に係る事実についての審査(支給決定)	高等職業訓練修了支援給付金を受給希望者が地方自治体から受けるための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	こども家庭課 家庭支援係
65	36-1ハ	45-15	自立支援教育訓練給付金の支給申請に係る事実についての審査(支給決定)	自立支援教育訓練給付金を受給希望者が地方自治体から受けるための手続	56	雇用保険法による教育訓練給付金の支給に関する情報	教育訓練給付金支給要件回答書(一般教育訓練) ※雇用保険の一般教育訓練を受講している者に限り、提出を省略できる。	こども家庭課 家庭支援係
65	36-2二	45-16	高等職業訓練促進給付金の支給申請に係る事実についての審査(支給決定)	高等職業訓練促進給付金を受給希望者が地方自治体から受けるための手続	58	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する情報	職業訓練受講給付金支給決定通知書又は職業訓練受講給付金支給状況(支給記録)	こども家庭課 家庭支援係
65	36-2二	45-17	高等職業訓練修了支援給付金の支給申請に係る事実についての審査(支給決定)	高等職業訓練修了支援給付金を受給希望者が地方自治体から受けるための手続	58	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する情報	職業訓練受講給付金支給決定通知書又は職業訓練受講給付金支給状況(支給記録)	こども家庭課 家庭支援係
65	36-2ハ	45-18	高等職業訓練促進給付金の支給申請に係る事実についての審査(支給決定)	高等職業訓練促進給付金を受給希望者が地方自治体から受けるための手続	56	雇用保険法による教育訓練給付金の支給に関する情報	教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金受給資格者証	こども家庭課 家庭支援係
65	36-2ハ	45-19	高等職業訓練修了支援給付金の支給申請に係る事実についての審査(支給決定)	高等職業訓練修了支援給付金を受給希望者が地方自治体から受けるための手続	56	雇用保険法による教育訓練給付金の支給に関する情報	教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金受給資格者証	こども家庭課 家庭支援係
66	37-2イ	46-17	特別児童扶養手当額改定請求書の内容審査	受給者の特別児童扶養手当額改定請求の内容を認定機関(都道府県・指定都市)が審査するための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	こども家庭課 家庭支援係
66	37-3	46-20	特別児童扶養手当の所得状況届の内容審査	受給者の特別児童扶養手当所得状況届の内容を認定機関(都道府県・指定都市)が審査するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 家庭支援係
67	38-1イ	47-2	障害児福祉手当の認定	障害児福祉手当に必要な認定を申請者が認定機関(都道府県、市及び福祉事務所設置町村)から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
67	38-1口	47-3	障害児福祉手当の認定	障害児福祉手当に必要な認定を申請者が認定機関(都道府県、市及び福祉事務所設置町村)から受けるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
67	38-2	47-14	障害児福祉手当所得状況届の内容確認	障害児福祉手当所得状況届に必要な情報を認定機関(都道府県、市及び福祉事務所設置町村)が受給者に確認するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
67	38-1イ	47-22	特別障害者手当の認定	特別障害者手当に必要な認定を申請者が認定機関(都道府県、市及び福祉事務所設置町村)から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
67	38-1ロ	47-23	特別障害者手当の認定	特別障害者手当に必要な認定を申請者が認定機関(都道府県、市及び福祉事務所設置町村)から受けるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係
67	38-2	47-26	特別障害者手当所得状況届の内容確認	特別障害者手当所得状況届に必要な情報を認定機関(都道府県、市及び福祉事務所設置町村)が受給者に確認するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
67	38-3	47-34	福祉手当所得状況届の内容確認	福祉手当所得状況届に必要な情報を認定機関(都道府県、市及び福祉事務所設置町村)が受給者に確認するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
70	39-1	49-21	母子保健法の規定による養育医療に要する費用の徴収	養育医療の給付に要する費用を市町村が本人又はその扶養義務者から徴収するための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	こども家庭課 母子保健係
70	39-2	49-22	母子保健法の規定による養育医療に要する費用の徴収	養育医療の給付に要する費用を市町村が本人又はその扶養義務者から徴収するための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	こども家庭課 母子保健係
70	39-3	49-23	母子保健法の規定による養育医療に要する費用の徴収【本人同意要】	養育医療の給付に要する費用を市町村が本人又はその扶養義務者から徴収するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども家庭課 母子保健係
70	39-4	49-24	母子保健法の規定による養育医療に要する費用の徴収	養育医療の給付に要する費用を市町村が本人又はその扶養義務者から徴収するための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	こども家庭課 母子保健係
74	40-1イ	56-4	認定の請求に係る事実の審査(生計を維持する程度が高い者の確認)	受給資格者が児童手当を受給するために必要な認定を市区町村から受けるのに必要な手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	一般受給資格者の前年の所得(一月から五月までの月分の児童手当については、前々年の所得とする。)につき、所得の額(児童手当法施行令(昭和四十六年政令第 二百八十一号。以下「令」という。)第二条及び第三条の規定によつて計算した所得の額をいう。以下同じ。)を明らかにすることができる市町村長の証明書並びに法第五条第一項に規定する扶養親族等並びに令第一条に規定する老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の有無並びに数についての当該市町村長の証明書(課税証明書等)	こども家庭課 家庭支援係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
74	40-1イ	56-5	認定の請求に係る事実の審査(所得の確認)	受給資格者が児童手当を受給するために必要な認定を市区町村から受けるのに必要な手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	一般受給資格者の前年の所得(一月から五月までの月分の児童手当については、前々年の所得とする。)につき、所得の額(児童手当法施行令(昭和四十六年政令第二百八十一号。以下「令」という。))第二条及び第三条の規定によつて計算した所得の額をいう。以下同じ。)を明らかにすることができる市町村長の証明書並びに法第五条第一項に規定する扶養親族等並びに令第一条に規定する老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の有無並びに数についての当該市町村長の証明書(課税証明書等)	こども家庭課 家庭支援係
74	40-3イ	56-11	現況の届出に係る事実の審査(生計を維持する程度が高い者の確認)	受給資格者が児童手当を引き続き受給するために必要な審査を市区町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	一般受給資格者の前年の所得(一月から五月までの月分の児童手当については、前々年の所得とする。)につき、所得の額(児童手当法施行令(昭和四十六年政令第二百八十一号。以下「令」という。))第二条及び第三条の規定によつて計算した所得の額をいう。以下同じ。)を明らかにすることができる市町村長の証明書並びに法第五条第一項に規定する扶養親族等並びに令第一条に規定する老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の有無並びに数についての当該市町村長の証明書(課税証明書等)	こども家庭課 家庭支援係
74	40-3イ	56-12	現況の届出に係る事実の審査(所得の確認)	受給資格者が児童手当を引き続き受給するために必要な審査を市区町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	一般受給資格者の前年の所得(一月から五月までの月分の児童手当については、前々年の所得とする。)につき、所得の額(児童手当法施行令(昭和四十六年政令第二百八十一号。以下「令」という。))第二条及び第三条の規定によつて計算した所得の額をいう。以下同じ。)を明らかにすることができる市町村長の証明書並びに法第五条第一項に規定する扶養親族等並びに令第一条に規定する老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の有無並びに数についての当該市町村長の証明書(課税証明書等)	こども家庭課 家庭支援係
74	40-1ロ	56-25	認定の請求に係る事実の審査(世帯構成員の確認)	受給資格者が児童手当を受給するために必要な認定を市区町村から受けるのに必要な手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	(支給要件児童が申請者と住民票が異なる場合)住民票の写し又は住民票記載事項証明書であつて、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの	こども家庭課 家庭支援係
74	40-3ロ	56-26	現況の届出に係る事実の審査(世帯構成員の確認)	受給資格者が児童手当を引き続き受給するために必要な審査を市区町村から受けるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	(支給要件児童が申請者と住民票が異なる場合)住民票の写し又は住民票記載事項証明書であつて、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの	こども家庭課 家庭支援係
74	40-2	56-27	児童手当の額の改定の請求又は届出に係る事実の審査(世帯構成員の確認)	受給資格者が児童手当の受給額を改定するのに必要な認定を市区町村から受けるのに必要な手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	(支給要件児童が申請者と住民票が異なる場合)住民票の写し又は住民票記載事項証明書であつて、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの	こども家庭課 家庭支援係
74	40-3ロ	56-28	住所等の変更の届出に係る事実の審査(世帯構成員の確認)	児童手当の受給資格者が住所等を変更した際に必要な手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	(支給要件児童が申請者と住民票が異なる場合)住民票の写し又は住民票記載事項証明書であつて、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの	こども家庭課 家庭支援係
87	44-1ロ	63-2	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	雇用保険受給資格者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1ハ	63-3	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	58	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する情報	職業訓練受講給付金支給決定通知書又は職業訓練受講給付金支給状況(支給記録)	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
87	44-1二、 ホ、ヘ	63-5	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	23	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付若しくは障害児入所給付費の支給に関する情報	小児慢性特定疾病医療受給者証等	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1ト	63-6	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	21	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報	貸付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1ヌ	63-7	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・生活保護受給証明書 ・就労自立支援給付金決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1ル	63-8	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1ヲ	63-9	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	18	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する情報	給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1ワ	63-10	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	74	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害児福祉手当認定通知書 ・特別障害者手当認定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1カ	63-11	支援給付の実施【本人同意要】	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1ヨ	63-12	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	12	母子保健法による養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する情報	養育医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1タ	63-13	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	3	児童手当法による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報	児童手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1レ	63-14	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	介護保険被保険者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1チ	63-15	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1ナ	63-21	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	30	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報	就学援助(医療費)に係る医療券	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
87	44-1ラ	63-22	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1ム	63-23	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書 ・休業補償決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1ウ	63-24	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	27	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1ロ)	63-50	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	雇用保険受給資格者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1ハ)	63-51	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	58	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する情報	職業訓練受講給付金支給決定通知書又は職業訓練受講給付金支給状況(支給記録)	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1ニ、ホ、ヘ)	63-53	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	23	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付若しくは障害児入所給付費の支給に関する情報	小児慢性特定疾病医療受給者証等	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1ト)	63-54	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	21	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報	貸付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1ヌ)	63-55	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・生活保護受給証明書 ・就労自立支援給付金決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1ル)	63-56	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1ヲ)	63-57	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	18	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する情報	給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1ワ)	63-58	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	74	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害児福祉手当認定通知書 ・特別障害者手当認定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1カ)	63-59	支援給付の申請に係る事実についての審査【本人同意要】	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
87	44-2(44-1ヨ)	63-60	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	12	母子保健法による養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する情報	養育医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1タ)	63-61	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	3	児童手当法による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報	児童手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1レ)	63-62	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	介護保険被保険者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1チ)	63-63	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1ナ)	63-69	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	30	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報	就学援助(医療費)に係る医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1ラ)	63-70	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1ム)	63-71	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書 ・休業補償決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1ウ)	63-72	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	27	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1ロ)	63-77	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	雇用保険受給資格者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1ハ)	63-78	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	58	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する情報	職業訓練受講給付金支給決定通知書又は職業訓練受講給付金支給状況(支給記録)	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1ニ、ホ、ヘ)	63-80	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	23	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付若しくは障害児入所給付費の支給に関する情報	小児慢性特定疾病医療受給者証等	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1ト)	63-81	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	21	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報	貸付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
87	44-3(44-1ヌ)	63-82	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・生活保護受給証明書 ・就労自立支援給付金決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1ル)	63-83	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1ヲ)	63-84	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	18	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する情報	給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1ワ)	63-85	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	74	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害児福祉手当認定通知書 ・特別障害者手当認定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1カ)	63-86	職権による支援給付の開始若しくは変更【本人同意要】	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1コ)	63-87	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	12	母子保健法による養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する情報	養育医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1タ)	63-88	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	3	児童手当法による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報	児童手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1シ)	63-89	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	介護保険被保険者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1チ)	63-90	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1ナ)	63-96	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	30	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報	就学援助(医療費)に係る医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1ラ)	63-97	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1ム)	63-98	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書 ・休業補償決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
87	44-3(44-1ウ)	63-99	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	27	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1ロ)	63-101	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	雇用保険受給資格者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1ハ)	63-102	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	58	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する情報	職業訓練受講給付金支給決定通知書又は職業訓練受講給付金支給状況(支給記録)	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1ニ、ホ、ヘ)	63-104	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	23	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付若しくは障害児入所給付費の支給に関する情報	小児慢性特定疾病医療受給者証等	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1ト)	63-105	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	21	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報	貸付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1ヌ)	63-106	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・生活保護受給証明書 ・就労自立支援給付金決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1ル)	63-107	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1ヲ)	63-108	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	18	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する情報	給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1ワ)	63-109	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	74	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害児福祉手当認定通知書 ・特別障害者手当認定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1カ)	63-110	支援給付の停止若しくは廃止【本人同意要】	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1コ)	63-111	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	12	母子保健法による養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する情報	養育医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1ク)	63-112	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	3	児童手当法による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報	児童手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
87	44-4(44-1レ)	63-113	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	介護保険被保険者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1チ)	63-114	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1ナ)	63-120	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	30	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報	就学援助(医療費)に係る医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1ラ)	63-121	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1ム)	63-122	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書 ・休業補償決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1ウ)	63-123	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	27	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1ロ)	63-126	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	雇用保険受給資格者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1ハ)	63-127	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	58	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する情報	職業訓練受講給付金支給決定通知書又は職業訓練受講給付金支給状況(支給記録)	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1ニ、ホ、ヘ)	63-129	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	23	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付若しくは障害児入所給付費の支給に関する情報	小児慢性特定疾病医療受給者証等	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1ト)	63-130	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	21	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報	貸付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1ヌ)	63-131	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・生活保護受給証明書 ・就労自立支援給付金決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1ル)	63-132	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
87	44-6(44-1フ)	63-133	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	18	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する情報	給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1フ)	63-134	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	74	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害児福祉手当認定通知書 ・特別障害者手当認定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1カ)	63-135	徴収金の徴収【本人同意要】	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1ヨ)	63-136	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	12	母子保健法による養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する情報	養育医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1タ)	63-137	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	3	児童手当法による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報	児童手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1シ)	63-138	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	介護保険被保険者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1チ)	63-139	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1ナ)	63-145	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	30	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報	就学援助(医療費)に係る医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1ラ)	63-146	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1ム)	63-147	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書 ・休業補償決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1ウ)	63-148	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	27	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1リ	63-150	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	82	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報	特定医療費受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
87	44-2(44-1リ)	63-151	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	82	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報	特定医療費受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1リ)	63-152	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	82	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報	特定医療費受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1リ)	63-153	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	82	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報	特定医療費受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1リ)	63-154	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	82	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報	特定医療費受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1チ	63-155	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1チ)	63-156	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(保護の実施機関)から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1チ)	63-157	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1チ)	63-158	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1チ)	63-159	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1ロ)	63-186	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	55	雇用保険法による給付の支給に関する情報	雇用保険受給資格者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1ハ)	63-187	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	58	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する情報	職業訓練受講給付金支給決定通知書又は職業訓練受講給付金支給状況(支給記録)	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1ニ、ホ、ヘ)	63-188	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	23	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付若しくは障害児入所給付費の支給に関する情報	小児慢性特定疾病医療受給者証等	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
87	44-5(44-1ト)	63-189	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	21	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報	貸付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1ヌ)	63-190	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・生活保護受給証明書 ・就労自立支援給付金決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1ル)	63-191	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1ヲ)	63-192	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	18	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する情報	給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1ワ)	63-193	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	74	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害児福祉手当認定通知書 ・特別障害者手当認定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1カ)	63-194	支援給付に要する費用の返還【本人同意要】	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1コ)	63-195	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	12	母子保健法による養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する情報	養育医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1ク)	63-196	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	3	児童手当法による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報	児童手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1ケ)	63-197	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	介護保険被保険者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1キ)	63-198	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1ナ)	63-209	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	30	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報	就学援助(医療費)に係る医療券	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1ラ)	63-210	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	保健福祉課 地域福祉推進係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
87	44-5(44-1ム)	63-211	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	69	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書 ・休業補償決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1ウ)	63-212	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	27	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1チ)	63-218	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・障害福祉サービス受給者証 ・自立支援医療受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1リ)	63-219	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	82	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報	特定医療費受給者証	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-1イ	63-220	支援給付の実施	支援給付費を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受け取るための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類(国民健康保険及び後期高齢者医療保険)、健康保険証(社会保険)	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-2(44-1イ)	63-221	支援給付の申請に係る事実についての審査	支援給付開始決定等を申請者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類(国民健康保険及び後期高齢者医療保険)、健康保険証(社会保険)	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-3(44-1イ)	63-222	職権による支援給付の開始若しくは変更	支援給付決定若しくは変更を要保護者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類(国民健康保険及び後期高齢者医療保険)、健康保険証(社会保険)	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-4(44-1イ)	63-223	支援給付の停止若しくは廃止	支援給付の停止若しくは廃止決定を受給者が都道府県等(支援給付の実施機関)から受けるための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類(国民健康保険及び後期高齢者医療保険)、健康保険証(社会保険)	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-5(44-1イ)	63-224	支援給付に要する費用の返還	生活保護法第63条に基づく支援給付に要した費用を都道府県等(支援給付の実施機関)が受給者若しくは受給者であった者から返還させるための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類(国民健康保険及び後期高齢者医療保険)、健康保険証(社会保険)	保健福祉課 地域福祉推進係
87	44-6(44-1イ)	63-225	徴収金の徴収	生活保護法第78条に基づき不正受給された支援給付費を都道府県等が受給者若しくは受給者であった者等から徴収するための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類(国民健康保険及び後期高齢者医療保険)、健康保険証(社会保険)	保健福祉課 地域福祉推進係
93	46-1-1	68-3	第2号被保険者の被保険者証交付申請の確認	市町村が介護保険被保険者証を第2号被保険者に交付するための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	健康保険証	介護保険課 介護保険係
94	47-1-18イ	68-7	保険料賦課要件の確認	被保険者に保険料を賦課する要件について確認する手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
94	47-1-18口	68-8	保険料賦課要件の確認	被保険者に保険料を賦課する要件について確認する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-18口	68-9	保険料賦課要件の確認	被保険者に保険料を賦課する要件について確認する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-18ハ	68-10	保険料賦課要件の確認	被保険者に保険料を賦課する要件について確認する手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-21	68-15	被保険者の資格喪失の確認(2号)	第2号被保険者の資格喪失の事実について市町村が確認する手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
93	46-1-7	68-16	被保険者の資格喪失の確認(2号)	第2号被保険者の資格喪失の事実について市町村が確認する手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類	介護保険課 介護保険係
93	46-1-6	68-19	被保険者証の再交付申請の確認(第2号被保険者のみ)	市町村が被保険者証を再交付するに当たって資格を確認する手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	健康保険証	介護保険課 介護保険係
94	47-1-20	68-20	被保険者証の再交付申請の確認(第2号被保険者のみ)	市町村が被保険者証を再交付するに当たって資格を確認する手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-19イ	68-30	保険料の減免申請の要件確認	市町村が保険料を減免するに当たって要件を確認する手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-19口	68-31	保険料の減免等申請の内容確認	市町村が保険料を減免等するに当たって内容を確認する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-19ハ	68-32	保険料の減免申請の要件確認	市町村が保険料を減免するに当たって要件を確認する手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-19イ	68-36	保険料の徴収猶予申請の要件確認	市町村が保険料の徴収を猶予するに当たっての要件確認の手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-19ハ	68-37	保険料の徴収猶予申請の要件確認	市町村が保険料の徴収を猶予するに当たっての要件確認の手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
94	47-1-3イ	68-57	居宅介護サービス費等の額の特例申請の要件確認	市町村が居宅介護サービス費等の額の特例申請を受け付けるに当たっての要件確認の手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-3ロ	68-58	居宅介護サービス費等の額の特例申請の要件確認	市町村が居宅介護サービス費等の額の特例申請を受け付けるに当たっての要件確認の手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-3ハ	68-59	居宅介護サービス費等の額の特例申請の要件確認	市町村が居宅介護サービス費等の額の特例申請を受け付けるに当たっての要件確認の手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-5イ	68-63	介護予防サービス費等の額の特例申請の要件確認	市町村が介護予防サービス費等の額の特例申請を受け付けるに当たっての要件確認の手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-5ロ	68-64	介護予防サービス費等の額の特例申請の要件確認	市町村が介護予防サービス費等の額の特例申請を受け付けるに当たっての要件確認の手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-5ハ	68-65	介護予防サービス費等の額の特例申請の要件確認	市町村が介護予防サービス費等の額の特例申請を受け付けるに当たっての要件確認の手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-4イ	68-73	高額介護サービス費の支給の要件確認	市町村が高額介護サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-4ロ	68-74	高額介護サービス費の支給の要件確認	市町村が高額介護サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-4ロ	68-75	高額介護サービス費の支給の要件確認	市町村が高額介護サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-4ハ	68-76	高額介護サービス費の支給の要件確認	市町村が高額介護サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-6イ	68-80	高額介護予防サービス費の支給の要件確認	市町村が高額介護予防サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-6ロ	68-81	高額介護予防サービス費の支給の要件確認	市町村が高額介護予防サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
94	47-1-6ロ	68-82	高額介護予防サービス費の支給の要件確認	市町村が高額介護予防サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-6ハ	68-83	高額介護予防サービス費の支給の要件確認	市町村が高額介護予防サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22イ	68-97	特定入所者介護サービス費の支給の要件確認	市町村が特定入所者介護サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22ロ	68-98	特定入所者介護サービス費の支給の要件確認	市町村が特定入所者介護サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22ロ	68-99	特定入所者介護サービス費の支給の要件確認	市町村が特定入所者介護サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22ロ	68-100	特定入所者介護サービス費の支給の要件確認(世帯構成員が2以上の場合の特例減額措置)	市町村が特定入所者介護サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22ハ	68-101	特定入所者介護サービス費の支給の要件確認	市町村が特定入所者介護サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22イ	68-108	特定入所者介護予防サービス費の支給の要件確認	市町村が特定入所者介護予防サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22ロ	68-109	特定入所者介護予防サービス費の支給の要件確認	市町村が特定入所者介護予防サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22ロ	68-110	特定入所者介護予防サービス費の支給の要件確認	市町村が特定入所者介護予防サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22ハ	68-111	特定入所者介護予防サービス費の支給の要件確認	市町村が特定入所者介護予防サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22イ	68-118	特例特定入所者介護サービス費の支給の要件確認	市町村が特例特定入所者介護サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
94	47-1-22ロ	68-119	特例特定入所者介護サービス費の支給の要件確認	市町村が特例特定入所者介護サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22ロ	68-120	特例特定入所者介護サービス費の支給の要件確認	市町村が特例特定入所者介護サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22ロ	68-121	特例特定入所者介護サービス費の支給の要件確認(世帯構成員が2以上の場合の特例減額措置)	市町村が特例特定入所者介護サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22ハ	68-122	特例特定入所者介護サービス費の支給の要件確認	市町村が特例特定入所者介護サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22イ	68-124	特例特定入所者介護予防サービス費の支給の要件確認	市町村が特例特定入所者介護予防サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22ロ	68-125	特例特定入所者介護予防サービス費の支給の要件確認	市町村が特例特定入所者介護予防サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22ロ	68-126	特例特定入所者介護予防サービス費の支給の要件確認	市町村が特例特定入所者介護予防サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22ハ	68-127	特例特定入所者介護予防サービス費の支給の要件確認	市町村が特例特定入所者介護予防サービス費の支給を行うに当たっての要件確認の手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
93	46-1-2	68-129	他の法令(船員保険法)による給付との調整	市町村が他の法令(船員保険法)による給付との調整を行うに当たっての他の法令による給付を確認する手続	45	介護保険法第二十条に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	健康保険証	介護保険課 介護保険係
94	47-1-23イ	68-141	旧措置入所者に対する施設介護サービス費の支給の要件確認	旧措置入所者に対する施設介護サービス費の支給の要件を確認する手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-23ロ	68-142	旧措置入所者に対する施設介護サービス費の支給の要件確認	旧措置入所者に対する施設介護サービス費の支給の要件を確認する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-23ロ	68-143	旧措置入所者に対する施設介護サービス費の支給の要件確認	旧措置入所者に対する施設介護サービス費の支給の要件を確認する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
94	47-1-23ハ	68-144	旧措置入所者に対する施設介護サービス費の支給の要件確認	旧措置入所者に対する施設介護サービス費の支給の要件を確認する手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-23イ	68-148	旧措置入所者に対する特定入所者介護サービス費の支給の要件確認	旧措置入所者に対する特定入所者介護サービス費の支給の要件を確認する手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-23ロ	68-149	旧措置入所者に対する特定入所者介護サービス費の支給の要件確認	旧措置入所者に対する特定入所者介護サービス費の支給の要件を確認する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-23ロ	68-150	旧措置入所者に対する特定入所者介護サービス費の支給の要件確認	旧措置入所者に対する特定入所者介護サービス費の支給の要件を確認する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-23ハ	68-151	旧措置入所者に対する特定入所者介護サービス費の支給の要件確認	旧措置入所者に対する特定入所者介護サービス費の支給の要件を確認する手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
93	46-1-3	68-155	要介護認定における医療保険被保険者資格の確認	介護サービスの利用に必要な要介護認定を医療保険被保険者が市町村から受けるための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・健康保険証 ・前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類	介護保険課 介護保険係
93	46-1-4	68-158	要支援認定における医療保険被保険者資格の確認	介護サービスの利用に必要な要支援認定を医療保険被保険者が市町村から受けるための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・健康保険証 ・前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類	介護保険課 介護保険係
93	46-1-3	68-161	要介護更新認定における医療保険被保険者資格の確認	介護サービスの利用に必要な要介護認定を医療保険被保険者が市町村から受けるための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・健康保険証 ・前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類	介護保険課 介護保険係
93	46-1-4	68-164	要支援更新認定における医療保険被保険者資格の確認	介護サービスの利用に必要な要介護認定を医療保険被保険者が市町村から受けるための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・健康保険証 ・前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類	介護保険課 介護保険係
93	46-1-3	68-167	要介護状態区分の変更の認定における医療保険被保険者資格の確認	介護サービスの利用に必要な要介護認定を医療保険被保険者が市町村から受けるための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・健康保険証 ・前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類	介護保険課 介護保険係
93	46-1-4	68-170	要支援状態区分の変更の認定における医療保険被保険者資格の確認	介護サービスの利用に必要な要介護認定を医療保険被保険者が市町村から受けるための手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・健康保険証 ・前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類	介護保険課 介護保険係
94	47-1-1	68-172	住所移転後の要介護認定及び要支援認定の要件確認	介護サービスの利用に必要な要介護認定を介護保険被保険者が市町村から受けるための手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	受給資格証明書	介護保険課 介護保険係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
93	46-1-5	68-174	介護給付費等対象サービスの種類の指定の変更の申請内容の確認	介護給付費等対象サービスの種類の指定の変更の申請の内容を確認する手続	31	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・健康保険証 ・前医療保険者の被保険者資格を喪失したことを示す書類	介護保険課 介護保険係
94	47-1-7イ	68-179	保険料滞納者に係る支払い方法の変更を行う際の特別な事情の確認	市町村が保険料滞納者に係る支払い方法の変更を行う際の特別な事情を確認する手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-7ロ	68-180	保険料滞納者に係る支払い方法の変更を行う際の特別な事情の確認	市町村が保険料滞納者に係る支払い方法の変更を行う際の特別な事情を確認する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-7ハ	68-181	保険料滞納者に係る支払い方法の変更を行う際の特別な事情の確認	市町村が保険料滞納者に係る支払い方法の変更を行う際の特別な事情を確認する手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-8イ	68-182	保険料滞納者に係る支払い方法の変更の記載の削除を行う場合の特別な事情があることの確認	市町村が保険料滞納者に係る支払い方法の変更の記載の削除を行う場合の特別な事情を確認する手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-8ロ	68-183	保険料滞納者に係る支払い方法の変更の記載の削除を行う場合の特別な事情があることの確認	市町村が保険料滞納者に係る支払い方法の変更の記載の削除を行う場合の特別な事情を確認する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-8ハ	68-184	保険料滞納者に係る支払い方法の変更の記載の削除を行う場合の特別な事情があることの確認	市町村が保険料滞納者に係る支払い方法の変更の記載の削除を行う場合の特別な事情を確認する手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-9イ	68-185	保険給付の支払の一時差止を行う際の特別な事情の確認	市町村が保険給付の支払の一時差止を行う際の特別な事情を確認する手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-9ロ	68-186	保険給付の支払の一時差止を行う際の特別な事情の確認	市町村が保険給付の支払の一時差止を行う際の特別な事情を確認する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-9ハ	68-187	保険給付の支払の一時差止を行う際の特別な事情の確認	市町村が保険給付の支払の一時差止を行う際の特別な事情を確認する手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-12イ	68-189	保険料を徴収する権利が消滅した場合の介護給付等の額の減額等を行う際の特別な事情の確認	市町村が保険料を徴収する権利が消滅した場合の介護給付等の額の減額等を行う際の特別な事情を確認する手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-12ロ	68-190	保険料を徴収する権利が消滅した場合の介護給付等の額の減額等を行う際の特別な事情の確認	市町村が保険料を徴収する権利が消滅した場合の介護給付等の額の減額等を行う際の特別な事情を確認する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
94	47-1-12ハ	68-191	保険料を徴収する権利が消滅した場合の介護給付等の額の減額等を行う際の特別な事情の確認	市町村が保険料を徴収する権利が消滅した場合の介護給付等の額の減額等を行う際の特別な事情を確認する手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-13イ	68-193	保険料を徴収する権利が消滅した場合の介護給付等の額の減額等の記載の削除を行う場合の特別な事情があること の確認	市町村が保険料を徴収する権利が消滅した場合の介護給付等の額の減額等の記載の削除を行う場合の特別な事情があることを確認する手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-13ロ	68-194	保険料を徴収する権利が消滅した場合の介護給付等の額の減額等の記載の削除を行う場合の特別な事情があること の確認	市町村が保険料を徴収する権利が消滅した場合の介護給付等の額の減額等の記載の削除を行う場合の特別な事情があることを確認する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-13ハ	68-195	保険料を徴収する権利が消滅した場合の介護給付等の額の減額等の記載の削除を行う場合の特別な事情があること の確認	市町村が保険料を徴収する権利が消滅した場合の介護給付等の額の減額等の記載の削除を行う場合の特別な事情があることを確認する手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-10イ	68-196	第2号被保険者の保険給付の一時差止 を行う際の特別な事情の確認	市町村が第2号被保険者の保険給付の一時差止を行う際の特別な事情を確認する手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-10ロ	68-197	第2号被保険者の保険給付の一時差止 を行う際の特別な事情の確認	市町村が第2号被保険者の保険給付の一時差止を行う際の特別な事情を確認する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-10ハ	68-198	第2号被保険者の保険給付の一時差止 を行う際の特別な事情の確認	市町村が第2号被保険者の保険給付の一時差止を行う際の特別な事情を確認する手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-11イ	68-199	第2号被保険者の保険給付の一時差止 の記載の削除を行う場合の特別な事情 があること の確認	市町村が第2号被保険者の保険給付の一時差止の記載の削除を行う場合の特別な事情を確認する手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-11ロ	68-200	第2号被保険者の保険給付の一時差止 の記載の削除を行う場合の特別な事情 があること の確認	市町村が第2号被保険者の保険給付の一時差止の記載の削除を行う場合の特別な事情を確認する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-11ハ	68-201	第2号被保険者の保険給付の一時差止 の記載の削除を行う場合の特別な事情 があること の確認	市町村が第2号被保険者の保険給付の一時差止の記載の削除を行う場合の特別な事情を確認する手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-2イ	68-202	負担割合証の交付	市町村が被保険者に負担割合証を交付する手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-2ロ	68-203	負担割合証の交付	市町村が被保険者に負担割合証を交付する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
94	47-1-2口	68-204	負担割合証の交付	市町村が被保険者に負担割合証を交付する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-2ハ	68-205	負担割合証の交付	市町村が被保険者に負担割合証を交付する手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-4ハ	68-207	高額介護サービス費の現役並み所得者の判定	市町村が高額介護サービス費を支給する際の被保険者の所得段階を判定するための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-4口	68-208	高額介護サービス費の現役並み所得者の判定	市町村が高額介護サービス費を支給する際の被保険者の所得段階を判定するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-4口	68-210	高額介護サービス費の現役並み所得者の収入判定	市町村が高額介護サービス費を支給する際の被保険者の所得段階を判定するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-4ハ	68-211	高額介護予防サービス費の現役並み所得者の判定	市町村が高額介護予防サービス費を支給する際の被保険者の所得段階を判定するための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-4口	68-212	高額介護予防サービス費の現役並み所得者の判定	市町村が高額介護予防サービス費を支給する際の被保険者の所得段階を判定するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-4口	68-214	高額介護予防サービス費の現役並み所得者の収入判定	市町村が高額介護予防サービス費を支給する際の被保険者の所得段階を判定するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22口	68-215	特定入所者介護サービス費の支給にかかる配偶者の所得勘案	市町村が特定入所者介護サービス費の支給に係る配偶者の所得勘案を行う手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22口	68-216	特定入所者介護サービス費の支給に係る配偶者の所得勘案(特例減額措置)	市町村が特定入所者介護サービス費の支給に係る配偶者の所得勘案を行う手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-22口	68-217	特定入所者介護予防サービス費の支給に係る配偶者の所得勘案	市町村が特定入所者介護予防サービス費の支給に係る配偶者の所得勘案を行う手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-14イ	68-223	地域支援事業の実施の要件確認	地域支援事業の各事業を利用者が市町村から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
94	47-1-14口	68-224	地域支援事業の実施の要件確認【本人同意要】	地域支援事業の各事業を利用者が市町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-14口	68-225	地域支援事業の実施の要件確認【本人同意要】	地域支援事業の各事業を利用者が市町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-14ハ	68-226	地域支援事業の実施の要件確認	地域支援事業の各事業を利用者が市町村から受けるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-15イ	68-230	総合事業の負担割合証の交付	市町村が利用者に負担割合証を公布する手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-15口	68-231	総合事業の負担割合証の交付	市町村が利用者に負担割合証を公布する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-15口	68-232	総合事業の負担割合証の交付	市町村が利用者に負担割合証を公布する手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-15ハ	68-233	総合事業の負担割合証の交付	市町村が利用者に負担割合証を公布する手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-16ハ	68-234	総合事業の高額介護予防サービス費相当事業及び高額医療合算介護予防サービス費相当事業に係る現役並み所得者の判定	高額介護予防サービス費相当事業及び高額医療合算介護予防サービス費相当事業を利用者が市町村から受けるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係
94	47-1-16口	68-235	総合事業の高額介護予防サービス費相当事業及び高額医療合算介護予防サービス費相当事業に係る現役並み所得者の判定	高額介護予防サービス費相当事業及び高額医療合算介護予防サービス費相当事業を利用者が市町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-16口	68-237	総合事業の高額介護予防サービス費相当事業及び高額医療合算介護予防サービス費相当事業に係る現役並み所得者の収入判定にかかる申請の受理、確認	高額介護予防サービス費相当事業及び高額医療合算介護予防サービス費相当事業を利用者が市町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-17イ	68-238	地域支援事業の利用料に係る事務	地域支援事業の利用料を市町村が利用者から徴収するための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
94	47-1-17口	68-241	地域支援事業の利用料に係る事務	地域支援事業の利用料を市町村が利用者から徴収するための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	介護保険課 介護保険係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
94	47-1-16イ	68-243	総合事業の高額介護予防サービス費相当事業及び高額医療合算介護予防サービス費相当事業に係る現役並み所得者の判定	高額介護予防サービス費相当事業及び高額医療合算介護予防サービス費相当事業を利用者が市町村から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	介護保険課 介護保険係
97	49- -1	70-2	入院患者の医療に要する費用の負担の申請の受理、審査【本人同意要】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第19条又は第20条に基づく入院に係る患者の自己負担額を決定するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	保健所総務課 感染症対策係
97	49- -2イ	70-17	他の法令による給付との調整	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条又は第37条の2に基づく公費負担額について、他の法律による医療に関する給付と調整するための手続(健康保険法)	47	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第三十九条第一項に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報	健康保険証	保健所総務課 感染症対策係
97	49- -2イ	70-18	他の法令による給付との調整	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条又は第37条の2に基づく公費負担額について、他の法律による医療に関する給付と調整するための手続(国民健康保険法)	47	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第三十九条第一項に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報	健康保険証	保健所総務課 感染症対策係
97	49- -2イ	70-19	他の法令による給付との調整	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条又は第37条の2に基づく公費負担額について、他の法律による医療に関する給付と調整するための手続(船員保険法)	47	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第三十九条第一項に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報	健康保険証	保健所総務課 感染症対策係
97	49- -2イ	70-20	他の法令による給付との調整	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条又は第37条の2に基づく公費負担額について、他の法律による医療に関する給付と調整するための手続(国家公務員共済組合法)	47	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第三十九条第一項に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報	健康保険証	保健所総務課 感染症対策係
97	49- -2イ	70-21	他の法令による給付との調整	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条又は第37条の2に基づく公費負担額について、他の法律による医療に関する給付と調整するための手続(地方公務員共済組合法)	47	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第三十九条第一項に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報	健康保険証	保健所総務課 感染症対策係
97	49- -2ロ	70-22	他の法令による給付との調整	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条又は第37条の2に基づく公費負担額について、他の法律による医療に関する給付と調整するための手続(高齢者の医療の確保に関する法律)	47	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第三十九条第一項に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報	健康保険証	保健所総務課 感染症対策係
97	49- -2ハ	70-23	他の法令による給付との調整	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条又は第37条の2に基づく公費負担額について、他の法律による医療に関する給付と調整するための手続(介護保険法)	47	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第三十九条第一項に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報	介護保険被保険者証	保健所総務課 感染症対策係
97	49- -3	70-24	療養費の支給の申請の受理、審査、支給【本人同意要】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第19条又は第20条に基づく入院(緊急その他やむをえない理由により感染症指定医療機関以外の病院又は診療所で医療を受けた場合に限る。)に係る患者の自己負担額を決定するための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	保健所総務課 感染症対策係
97	49- -2イ	70-25	他の法令による給付との調整	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条又は第37条の2に基づく公費負担額について、他の法律による医療に関する給付と調整するための手続(私立学校教職員共済法)	47	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第三十九条第一項に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報	健康保険証	保健所総務課 感染症対策係
108	55- -1リ	84-2	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定	介護給付費等の支給決定を居住地市町村から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	障がい福祉課 事業係、支援係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
108	55-1又	84-3	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定	介護給付費等の支給決定を居住地市町村から受けるための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55-1口	84-4	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定	介護給付費等の支給決定を居住地市町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55-1ハ	84-5	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定	介護給付費等の支給決定を居住地市町村から受けるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55-1リ	84-7	特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給	支給決定を受けた者のうち、特定障害者特別給付費又は特例特定障害者特別給付費の支給を居住地市町村から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55-1又	84-8	特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給	支給決定を受けた者のうち、特定障害者特別給付費又は特例特定障害者特別給付費の支給を居住地市町村から受けるための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55-1口	84-9	特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給	支給決定を受けた者のうち、特定障害者特別給付費又は特例特定障害者特別給付費の支給を居住地市町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55-1ハ	84-10	特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給	支給決定を受けた者のうち、特定障害者特別給付費又は特例特定障害者特別給付費の支給を居住地市町村から受けるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55-1リ	84-15	療養介護医療費、基準該当療養介護医療費の支給	支給決定を受けた者のうち、療養介護医療費又は基準該当療養介護医療費の支給を居住地市町村から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55-1又	84-16	療養介護医療費、基準該当療養介護医療費の支給	支給決定を受けた者のうち、療養介護医療費又は基準該当療養介護医療費の支給を居住地市町村から受けるための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55-1口	84-17	療養介護医療費、基準該当療養介護医療費の支給	支給決定を受けた者のうち、療養介護医療費又は基準該当療養介護医療費の支給を居住地市町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55-1ハ	84-18	療養介護医療費、基準該当療養介護医療費の支給	支給決定を受けた者のうち、療養介護医療費又は基準該当療養介護医療費の支給を居住地市町村から受けるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係
110	55の3-3 (53の3-1 チ)	84-28	療養介護医療費、基準該当療養介護医療費の支給	支給決定を受けた者のうち、療養介護医療費又は基準該当療養介護医療費の支給を居住地市町村から受けるための手続(地方公務員災害補償基金への照会)	52	国民年金法その他の法令による給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
110	55の3- -3 (53の3- -1 ト)	84-29	療養介護医療費、基準該当療養介護医療費の支給	支給決定を受けた者のうち、療養介護医療費又は基準該当療養介護医療費の支給を居住地市町村から受けるための手続(自治体への照会(特別児童扶養手当等))	52	国民年金法その他の法令による給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・特別児童扶養手当証書 ・障害児福祉手当支給決定通知書 ・特別障害者手当支給決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55- -1リ	84-31	補装具費の支給決定	補装具費を障害者(障害児の場合は保護者)が居住地市町村から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55- -1ヌ	84-32	補装具費の支給決定	補装具費を障害者(障害児の場合は保護者)が居住地市町村から受けるための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55- -1ロ	84-33	補装具費の支給決定	補装具費を障害者(障害児の場合は保護者)が居住地市町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55- -1ハ	84-34	補装具費の支給決定	補装具費を障害者(障害児の場合は保護者)が居住地市町村から受けるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55- -1リ	84-36	高額障害福祉サービス等給付費の支給	支給決定を受けた者のうち、高額障害福祉サービス等給付費の支給を居住地市町村から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55- -1ヌ	84-37	高額障害福祉サービス等給付費の支給	支給決定を受けた者のうち、高額障害福祉サービス等給付費の支給を居住地市町村から受けるための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55- -1ハ	84-38	高額障害福祉サービス等給付費の支給	支給決定を受けた者のうち、高額障害福祉サービス等給付費の支給を居住地市町村から受けるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係
109	55の2- -1イ	84-39	他の法令による給付との調整(健康保険法)	自立支援給付を受けようとする者につき、都道府県又は市町村において、他の法令による給付等との調整を行うための手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- -1イ	84-40	他の法令による給付との調整(船員保険法)	自立支援給付を受けようとする者につき、都道府県又は市町村において、他の法令による給付等との調整を行うための手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- -1イ	84-43	他の法令による給付との調整(国家公務員共済組合法)	自立支援給付を受けようとする者につき、都道府県又は市町村において、他の法令による給付等との調整を行うための手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- -1イ	84-44	他の法令による給付との調整(国民健康保険法)	自立支援給付を受けようとする者につき、都道府県又は市町村において、他の法令による給付等との調整を行うための手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
109	55の2-1イ	84-45	他の法令による給付との調整(地方公務員共済組合法)	自立支援給付を受けようとする者につき、都道府県又は市町村において、他の法令による給付等との調整を行うための手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2-1ロ	84-47	他の法令による給付との調整(高齢者の医療の確保に関する法律)	自立支援給付を受けようとする者につき、都道府県又は市町村において、他の法令による給付等との調整を行うための手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2-1ハ	84-48	他の法令による給付との調整(介護保険法)	自立支援給付を受けようとする者につき、都道府県又は市町村において、他の法令による給付等との調整を行うための手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	介護保険被保険者証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55-6へ	84-50	自立支援医療費の支給認定	自立支援医療の支給認定を居住地市町村から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55-6ト	84-51	自立支援医療費の支給認定	自立支援医療の支給認定を居住地市町村から受けるための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55-6イ	84-52	自立支援医療費の支給認定	自立支援医療の支給認定を居住地市町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係 保健所地域保健課 精神保健係
108	55-6ロ	84-53	自立支援医療費の支給認定	自立支援医療の支給認定を居住地市町村から受けるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
110	55の3-1チ	84-62	自立支援医療費の支給認定	自立支援医療の支給認定を居住地市町村から受けるための手続(地方公務員災害補償基金への照会)	52	国民年金法その他の法令による給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
110	55の3-1ト	84-63	自立支援医療費の支給認定	自立支援医療の支給認定を居住地市町村から受けるための手続(自治体への照会(特別児童扶養手当等))	52	国民年金法その他の法令による給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・特別児童扶養手当証書 ・障害児福祉手当支給決定通知書 ・特別障害者手当支給決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55-9ハ	84-65	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定の申請内容変更	支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55-9ニ	84-66	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定の申請内容変更	支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55-9イ	84-67	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定の申請内容変更	支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
108	55-9口	84-68	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定の申請内容変更	支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55-7ハ	84-71	自立支援医療費の支給認定の変更	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55-7ニ	84-72	自立支援医療費の支給認定の変更	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55-7イ	84-73	自立支援医療費の支給認定の変更	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係 保健所地域保健課 精神保健係
110	55の3-2 (53の3-1 チ)	84-82	自立支援医療費の支給認定の変更	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続(地方公務員災害補償基金への照会)	52	国民年金法その他の法令による給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
110	55の3-2 (53の3-1 ト)	84-83	自立支援医療費の支給認定の変更	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続(自治体への照会(特別児童扶養手当等))	52	国民年金法その他の法令による給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・特別児童扶養手当証書 ・障害児福祉手当支給決定通知書 ・特別障害者手当支給決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55-10口	84-84	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村に届出を行う手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55-10ハ、 ニ	84-97	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村に届出を行う手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55-1イ	84-98	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定	介護給付費等の支給決定を居住地市町村から受けるための手続	10	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報	通所受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55-1二	84-99	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定	介護給付費等の支給決定を居住地市町村から受けるための手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	介護保険被保険者証	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55-1ホ	84-100	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定	介護給付費等の支給決定を居住地市町村から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55-1ヘ	84-101	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定	介護給付費等の支給決定を居住地市町村から受けるための手続	24	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。)に関する情報	入所受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
108	55- -1ト、チ	84-102	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定	介護給付費等の支給決定を居住地市町村から受けるための手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55- -1ホ	84-104	地域相談支援給付費及び特例地域相談支援給付費の支給決定	地域相談支援給付費決定を居住地市町村から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55- -1ト 55- -1チ	84-105	地域相談支援給付費及び特例地域相談支援給付費の支給決定	地域相談支援給付費決定を居住地市町村から受けるための手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55- -1ト	84-108	補装具費の支給決定	補装具費を障害者(障害児の場合は保護者)が居住地市町村から受けるための手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	身体障害者手帳	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55- -1口	84-109	高額障害福祉サービス等給付費の支給	支給決定を受けた者のうち、高額障害福祉サービス等給付費の支給を居住地市町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55- -8イ	84-110	高額障害福祉サービス等給付費の支給	支給決定を受けた者のうち、高額障害福祉サービス等給付費の支給を居住地市町村から受けるための手続	10	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報	通所受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55- -8ロ	84-111	高額障害福祉サービス等給付費の支給	支給決定を受けた者のうち、高額障害福祉サービス等給付費の支給を居住地市町村から受けるための手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報	介護保険被保険者証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55- -8ハ	84-112	高額障害福祉サービス等給付費の支給	支給決定を受けた者のうち、高額障害福祉サービス等給付費の支給を居住地市町村から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55- -8ニ	84-113	高額障害福祉サービス等給付費の支給	支給決定を受けた者のうち、高額障害福祉サービス等給付費の支給を居住地市町村から受けるための手続	24	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。)に関する情報	入所受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55- -6ハ	84-114	自立支援医療費の支給認定	自立支援医療の支給認定を居住地市町村から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	自立支援医療受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55- -6ニ、ホ	84-115	自立支援医療費の支給認定	自立支援医療の支給認定を居住地市町村から受けるための手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55- -2イ	84-116	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定の変更の決定	支給決定を受けた者のうち、その支給量等を変更する必要がある際に居住地市町村にその申請を行う手続	10	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報	通所受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
108	55- -2口	84-117	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定の変更の決定	支給決定を受けた者のうち、その支給量等を変更する必要がある際に居住地市町村にその申請を行う手続	4	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴取に関する情報	介護保険被保険者証	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55- -2ハ	84-118	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定の変更の決定	支給決定を受けた者のうち、その支給量等を変更する必要がある際に居住地市町村にその申請を行う手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55- -2ニ	84-119	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定の変更の決定	支給決定を受けた者のうち、その支給量等を変更する必要がある際に居住地市町村にその申請を行う手続	24	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。)に関する情報	入所受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55- -5ハ	84-121	地域相談支援給付費及び特別地域相談支援給付費の支給の変更の決定	地域相談支援給付決定を受けた者のうち、その支給量等を変更する必要がある際に居住地市町村にその申請を行う手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55- -7口	84-124	自立支援医療費の支給認定の変更	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55- -5イ、口	84-128	地域相談支援給付費及び特別地域相談支援給付費の支給の変更の決定	地域相談支援給付決定を受けた者のうち、その支給量等を変更する必要がある際に居住地市町村にその申請を行う手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	障がい福祉課 事業係、支援係
108	55- -10イ	84-129	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村に届出を行う手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55- -10ホ	84-130	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村に届出を行う手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
108	55- -10ヘ	84-131	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村に届出を行う手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- -2 (55の2- -1 イ)	84-132	自立支援医療費の支給認定(健康保険法)	自立支援医療の支給認定を居住地市町村から受けるための手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- -2 (55の2- -1 イ)	84-133	自立支援医療費の支給認定(船員保険法)	自立支援医療の支給認定を居住地市町村から受けるための手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- -2 (55の2- -1 イ)	84-134	自立支援医療費の支給認定(国民健康保険法)	自立支援医療の支給認定を居住地市町村から受けるための手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
109	55の2- 2 (55の2- 1 ロ)	84-135	自立支援医療費の支給認定(高齢者の医療の確保に関する法律)	自立支援医療の支給認定を居住地市町村から受けるための手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 2 (55の2- 1 イ)	84-136	自立支援医療費の支給認定(国家公務員共済組合法)	自立支援医療の支給認定を居住地市町村から受けるための手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 2 (55の2- 1 イ)	84-137	自立支援医療費の支給認定(地方公務員等共済組合法)	自立支援医療の支給認定を居住地市町村から受けるための手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 2 (55の2- 1 イ)	84-138	自立支援医療費の支給認定(私立学校教職員共済法)	自立支援医療の支給認定を居住地市町村から受けるための手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 2 (55の2- 1 イ)	84-139	自立支援医療費の支給認定の変更(健康保険法)	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 2 (55の2- 1 イ)	84-140	自立支援医療費の支給認定の変更(船員保険法)	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 2 (55の2- 1 イ)	84-141	自立支援医療費の支給認定の変更(国民健康保険法)	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 2 (55の2- 1 ロ)	84-142	自立支援医療費の支給認定の変更(高齢者の医療の確保に関する法律)	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 2 (55の2- 1 イ)	84-143	自立支援医療費の支給認定の変更(国家公務員共済組合法)	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 2 (55の2- 1 イ)	84-144	自立支援医療費の支給認定の変更(地方公務員等共済組合法)	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 2 (55の2- 1 イ)	84-145	自立支援医療費の支給認定の変更(私立学校教職員共済法)	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村にその申請を行う手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 2 (55の2- 1 イ)	84-146	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更(健康保険法)	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村に届出を行う手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
109	55の2- 2 (55の2- 1 イ)	84-147	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更(船員保険法)	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村に届出を行う手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 2 (55の2- 1 イ)	84-148	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更(国民健康保険法)	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村に届出を行う手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 2 (55の2- 1 ロ)	84-149	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更(高齢者の医療の確保に関する法律)	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村に届出を行う手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 2 (55の2- 1 イ)	84-150	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更(国家公務員共済組合法)	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村に届出を行う手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 2 (55の2- 1 イ)	84-151	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更(地方公務員等共済組合法)	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村に届出を行う手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 2 (55の2- 1 イ)	84-152	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更(私立学校教職員共済法)	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村に届出を行う手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
109	55の2- 1イ	84-153	他の法令による給付との調整(私立学校教職員共済法)	自立支援給付を受けようとする者につき、都道府県又は市町村において、他の法令による給付等との調整を行うための手続	37	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報	健康保険証	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
110	55の3- 4 (53の3- 1 チ)	84-158	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村に届出を行う手続(地方公務員災害補償基金への照会)	52	国民年金法その他の法令による給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・傷病補償年金決定通知書 ・障害補償決定通知書 ・遺族補償決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
110	55の3- 4 (53の3- 1 ト)	84-159	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更	自立支援医療支給決定を受けた者のうち、その申請内容に変更があった際に居住地市町村に届出を行う手続(自治体への照会(特別児童扶養手当等))	52	国民年金法その他の法令による給付の支給に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・特別児童扶養手当証書 ・障害児福祉手当支給決定通知書 ・特別障害者手当支給決定通知書	障がい福祉課 事業係、支援係 こども家庭課 母子保健係
116	59の2- 1 ホ、ヘ	94-7	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	24	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。)に関する情報	入所受給者証等又は措置決定通知書等の写し	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- 1 ト、チ	94-8	子供のための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- 1イ	94-9	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	10	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報	通所受給者証	こども支援課 保育・教育係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
116	59の2- -1ロ	94-10	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -1ハ	94-11	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し(転出入者等に限り)	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -1ニ	94-12	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -1リ	94-13	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -1ヌ	94-14	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -1ル	94-15	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -1ワ	94-16	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -3 (59の2- -1 ホ、ヘ)	94-22	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の変更申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	24	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。)に関する情報	入所受給者証等又は措置決定通知書等の写し	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -3 (59の2- -1 ト、チ)	94-23	子供のための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の変更申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -3 (59の2- -1 イ)	94-24	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の変更申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	10	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報	通所受給者証	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -3 (59の2- -1 ロ)	94-25	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の変更申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -3 (59の2- -1 ハ)	94-26	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の変更申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し(転出入者等に限り)	こども支援課 保育・教育係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
116	59の2- -3 (59の2- -1 二)	94-27	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の変更申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -3 (59の2- -1 リ)	94-28	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の変更申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -3 (59の2- -1 ヌ)	94-29	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の変更申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -3 (59の2- -1 ル)	94-30	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の変更申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -3 (59の2- -1 ワ)	94-31	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の変更申請に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者が居住市区町村から受けるための手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -4 (59の2- -1 ホ、ヘ)	94-35	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の職権による変更に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	24	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。)に関する情報	入所受給者証等又は措置決定通知書等の写し	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -4 (59の2- -1 ト、チ)	94-36	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の職権による変更に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -4 (59の2- -1 イ)	94-37	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の職権による変更に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	10	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報	通所受給者証	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -4 (59の2- -1 ロ)	94-38	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の職権による変更に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -4 (59の2- -1 ハ)	94-39	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の職権による変更に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し(転出入者等に限り)	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -4 (59の2- -1 ニ)	94-40	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の職権による変更に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -4 (59の2- -1 リ)	94-41	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の職権による変更に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	こども支援課 保育・教育係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
116	59の2-4 (59の2-1 ヌ)	94-42	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の職権による変更に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2-4 (59の2-1 ル)	94-43	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の職権による変更に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2-4 (59の2-1 ワ)	94-44	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の職権による変更に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2-5 (59の2-1 ホ、ヘ)	94-48	子どものための教育・保育給付に係る支給認定の取消しに係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等が必要なくなった場合に、居住地市町村が行う手続	24	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。)に関する情報	入所受給者証等又は措置決定通知書等の写し	こども支援課 保育・教育係
116	59の2-5 (59の2-1 ト、チ)	94-49	子供のための教育・保育給付に係る支給認定の取消しに係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等が必要なくなった場合に、居住地市町村が行う手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	こども支援課 保育・教育係
116	59の2-5 (59の2-1 イ)	94-50	子どものための教育・保育給付に係る支給認定の取消しに係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等が必要なくなった場合に、居住地市町村が行う手続	10	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報	通所受給者証	こども支援課 保育・教育係
116	59の2-5 (59の2-1 ロ)	94-51	子どものための教育・保育給付に係る支給認定の取消しに係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等が必要なくなった場合に、居住地市町村が行う手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2-5 (59の2-1 ハ)	94-52	子どものための教育・保育給付に係る支給認定の取消しに係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等が必要なくなった場合に、居住地市町村が行う手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し(転出入者等に限り)	こども支援課 保育・教育係
116	59の2-5 (59の2-1 ニ)	94-53	子どものための教育・保育給付に係る支給認定の取消しに係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等が必要なくなった場合に、居住地市町村が行う手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	こども支援課 保育・教育係
116	59の2-5 (59の2-1 リ)	94-54	子どものための教育・保育給付に係る支給認定の取消しによる変更に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等が必要なくなった場合に、居住地市町村が行う手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2-5 (59の2-1 ヌ)	94-55	子どものための教育・保育給付に係る支給認定(利用者負担区分の決定等)の取消しに係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等が必要なくなった場合に、居住地市町村が行う手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2-5 (59の2-1 ル)	94-56	子どものための教育・保育給付に係る支給認定の取消しに係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等が必要なくなった場合に、居住地市町村が行う手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	こども支援課 保育・教育係

いわき市における情報連携可能な事務手続の一覧及び省略可能な書類(平成30年10月9日時点)

事務番号 (別表第 二)	主務省令の 条項	管理番号	事務手続名	手続の概要	特定個人 情報番号	特定個人情報名	左記情報を確認するために従来必要だった添付書類	事務所管課
116	59の2- -5 (59の2- -1 ウ)	94-57	子どものための教育・保育給付に係る支給認定の取消しに係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等が必要なくなった場合に、居住地市町村が行う手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -2 (59の2- -1 ホ、ヘ)	94-63	子どものための教育・保育給付に係る保育の必要性に関する事項等の届出及び書類の受理に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	24	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。)に関する情報	入所受給者証等又は措置決定通知書等の写し	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -2 (59の2- -1 ト、チ)	94-64	子どものための教育・保育給付に係る保育の必要性に関する事項等の届出及び書類の受理に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	20	身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報	下記のうち、申請者(申請に係る者)に該当する書類全て ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -2 (59の2- -1 イ)	94-65	子どものための教育・保育給付に係る保育の必要性に関する事項等の届出及び書類の受理に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	10	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報	通所受給者証	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -2 (59の2- -1 ロ)	94-66	子どものための教育・保育給付に係る保育の必要性に関する事項等の届出及び書類の受理に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	2	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報	課税証明書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -2 (59の2- -1 ハ)	94-67	子どものための教育・保育給付に係る保育の必要性に関する事項等の届出及び書類の受理に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	1	住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項	住民票の写し(転出入者等に限り)	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -2 (59の2- -1 ニ)	94-68	子どものための教育・保育給付に係る保育の必要性に関する事項等の届出及び書類の受理に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	8	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報	障害福祉サービス受給者証	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -2 (59の2- -1 リ)	94-69	子どものための教育・保育給付に係る保育の必要性に関する事項等の届出及び書類の受理に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	15	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報	生活保護受給証明書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -2 (59の2- -1 ス)	94-70	子どものための教育・保育給付に係る保育の必要性に関する事項等の届出及び書類の受理に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	16	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	児童扶養手当証書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -2 (59の2- -1 ル)	94-71	子どものための教育・保育給付に係る保育の必要性に関する事項等の届出及び書類の受理に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	17	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報	支援給付決定通知書	こども支援課 保育・教育係
116	59の2- -2 (59の2- -1 ウ)	94-72	子どものための教育・保育給付に係る保育の必要性に関する事項等の届出及び書類の受理に係る事実についての審査	幼稚園、認定こども園、保育所の利用等に必要な認定(利用者負担区分の決定等)を保護者がうけるために、居住市区町村が行う手続	26	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	特別児童扶養手当証書	こども支援課 保育・教育係